

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和5年度分)
(総合計画基本計画体系順)

事務事業評価の方法

- ▶ **1次評価** 事務事業ごとに設定した目標値と実績値の対比により業務を振り返る「定量評価」と、数値では測れない「定性評価」により各担当課において総合評価を実施
- ▶ **2次評価** 担当課評価において目標値と実績値の乖離が大きい事務事業等についてヒアリングを実施し、その内容や総合計画との関連性等を踏まえ事務局が評価を実施

定量評価

事業の成果について、成果指標に対する達成率により定量評価を実施

※指標は「総合計画実施計画」で設定されている成果指標目標を使用

成果指標の達成状況	得点	達成基準
S 目標超過達成	5	指標達成率 130%以上
A 達成	4	指標達成率 100～129%
B 相当程度達成	3	指標達成率 70～99%
C 未達成	2	指標達成率 40～69%
D 大きく未達成	1	指標達成率 0～39%

定性評価

必要性、有効性、効率性の3つの視点について評価を実施

必要性 市民ニーズ、公共性、優先度の3つの視点により採点

項目	判断基準
市民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 事業に対する市民ニーズや満足度が高い事業かどうか 外部環境の変化や市民ニーズに合致しているか 市民や社会のニーズを的確にとらえた事業か
公共性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業か 行政課題への対応や背景等を踏まえ、行政の関与が必要な事業か 市が税金を使って行うべき事業か
優先度	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の目標の達成手段として優先度が高い事業か 関連施策の貢献度や休廃止の影響を踏まえ、優先度が高い事業か 上位施策の推進において不可欠な事業か

効率性 コスト・負担、業務効率の2つの視点により採点

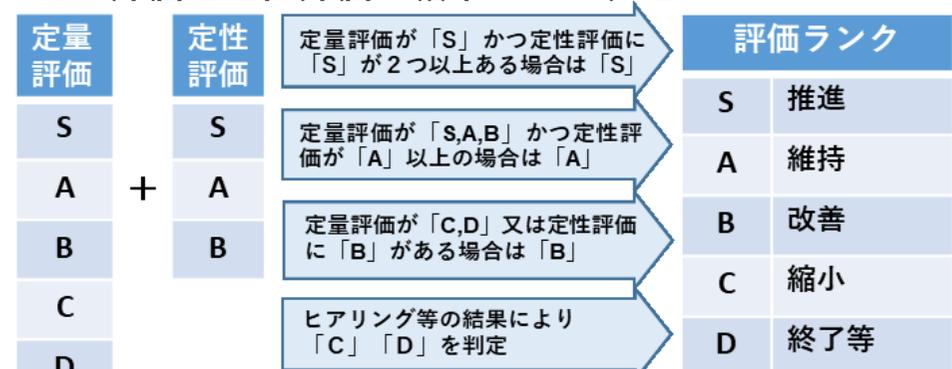
項目	判断基準
コスト・負担	<ul style="list-style-type: none"> システム化・民間委託等によりコストの節減が図られているか 手法の見直し・工夫等により事業効率を高めているか 成果を維持し、コスト削減や受益者負担の適正化を図る余地はないのか、単位当たりのコストは妥当な水準か
業務効率	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善を実施し、効果が十分表れているか 業務改善により事業は効率的に実施できているか

有効性 達成度、貢献度の2つの視点により採点

項目	判断基準
達成度	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成のための有効な事業内容か、改善の余地はないか 期待どおりの成果が得られているか、成果向上の余地はないのか 事業成果向上へのさらなる取組みの余地はあるのか
貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与しているか 事業実施が満足度に反映されているか、効果は上がっているのか 事業実施の結果が上位施策の成果向上へ大きく影響したのか

総合評価

定量評価と定性評価の結果により判定



※計画期間が満了した事業も評価ランクはDになる。

2次評価結果の概要

事務事業評価結果(政策体系別)

総合計画体系 / 評価ランク		S 推進	A 維持	B 改善	C 縮小	D 終了等	計	全体に占める S・Aの割合
第1章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	0	22	10	0	1	33	66.6
第2章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	0	14	8	2	0	24	58.3
第3章	共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち	0	48	25	0	2	75	64
第4章	多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	0	34	16	1	3	54	62.9
第5章	豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	0	32	6	0	1	39	82
第6章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	1	5	3	1	0	10	60
計		1	155	68	4	7	235	66.3
		0.4	66.0	28.9	1.7	3.0	100.0	

事務事業評価結果(部署別)

部名等 / 評価ランク		S 推進	A 維持	B 改善	C 縮小	D 終了等	計	全体に占める S・Aの割合
総務部		0	8	2	0	0	10	80
復興企画部		1	15	10	0	1	27	59.2
市民生活部		0	15	8	2	0	25	60
保健福祉部		0	47	26	0	2	75	62.6
産業部		0	34	15	1	2	52	65.3
建設部		0	6	4	1	0	11	54.5
教育委員会		0	30	3	0	2	35	85.7
計		1	155	68	4	7	235	66.3
		0.4	66.0	28.9	1.7	3.0	100.0	

「R5 推進」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	所管課	R5評価	R4評価
1	6-2-4	がんばる石巻応援寄附事業	ふるさと納税推進課	推進	維持

「R5 縮小」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	所管課	R5評価	R4評価
1	2-2-2	再生資源集団回収報奨金交付事業	廃棄物対策課	縮小	改善
2	2-3-7	止水板設置工事等助成事業	下水道管理課	縮小	改善
3	4-4-1	海水浴場開設事業	観光政策課	縮小	維持
4	6-1-4	休日開庁事業	市民課	縮小	維持

「R5 終了等」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	所管課	R5評価	R4評価
1	1-2-1	ふるさとワーキングホリデー実施事業	SDG s 移住定住推進課	終了等	維持
2	3-1-3	保育士確保支援事業	子ども保育課	終了等	維持
3	3-4-1	まちの保健室事業	健康推進課	終了等	縮小
4	4-4-1	マンガバス活用推進事業	観光政策課	終了等	改善
5	4-4-1	街なか文化・芸術活動活性化助成金交付事業	生涯学習課	終了等	改善
6	4-4-2	観光情報発信強化事業	観光政策課	終了等	維持
7	5-2-2	小学校外国語活動指導補助員活用事業	学校教育課	終了等	維持

「2年度連続改善」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	所管課	R5評価	R4評価
1	1-1-2	地域まちづくり委員会事業	地域振興課	改善	改善
2	1-3-3	消防団員自動車運転免許取得支援事業	危機対策課	改善	改善
3	1-3-3	防犯灯普及事業	地域協働課	改善	改善
4	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	廃棄物対策課	改善	改善
5	3-1-2	育児ヘルパー事業	子育て支援課	改善	改善
6	3-1-3	延長保育事業	子ども保育課	改善	改善
7	3-2-1	生きがいデイサービス事業	介護福祉課	改善	改善
8	3-4-1	国民健康保険人間ドック等事業	保険年金課	改善	改善
9	4-1-1	融資あっせん制度事業	商工課	改善	改善
10	4-1-3	石巻フード見本市開催事業	商工課	改善	改善
11	4-3-2	園芸特産重点強化整備事業	農林課	改善	改善
12	4-3-2	環境保全型農業支援事業	農林課	改善	改善
13	4-3-3	森林環境整備事業	農林課	改善	改善
14	4-4-1	地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業	商工課	改善	改善
15	4-4-1	伝統技術継承支援事業(伝統工芸品支援事業)	観光政策課	改善	改善
16	4-5-3	石巻専修大学地域連携助成事業	政策企画課	改善	改善
17	5-6-3	スポーツ交流事業	スポーツ振興課	改善	改善
18	6-2-2	移転元地等利活用推進事業	復興推進課	改善	改善

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
1	1-1-1	集会所建設費補助事業	地域住民主体のコミュニティ活動の拠点である集会所の老朽化や省エネ対策に伴う新築、改修等に対し、補助要綱に基づき、令和5年度では新築1件、修繕等2件の補助金を交付した。	補助件数(件)	2	3	150.0%	S	S	A	A	11	A 維持	A 維持		地域協働課
2	1-1-1	ずっと住みたい地域づくり支援事業	山下、蛇田、湊、河南、桃生、北上地区において設立された住民自治組織による自主的な地域づくり活動が行われた。また、新規で渡波地区で住民自治組織が設立されるとともに、稲井、河北、雄勝地区で準備会が設立された。	住民自治組織交付金を活用して活動した団体数(件)	7	7	100.0%	A	A	S	A	11	A 維持	A 維持		地域協働課
3	1-1-2	心の復興事業	東日本大震災で被災された方が、主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいを持ち、安定的な日常生活を営むことができるよう、支援団体等による心の復興に資する事業の実施に対して補助金を交付した。	参加者数(人)	7,000	9,638	137.6%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持	第2期復興・創生期間の終了(R8年度以降)を見据え、今後の方向性を検討すること。	復興推進課
4	1-1-2	離島振興対策事業	本市の離島の魅力を広く発信することにより、交流人口の更なる拡大を目指すため、アイランドへ参加し離島の魅力を全国にPRした。また、島民および県内離島保有市町と連携し、島の現状に即した事業を行い離島振興及び活性化を図るため、宮城県及び宮城県議会への要望活動を行った。	島への交流人口(人)	53,889	33,670	62.4%	C	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
5	1-1-2	地域づくり基金助成事業	市民の連携強化及び地域振興に資するため、市民が行政と協働のまちづくりにより実施する事業や市全域のまちづくりのために地域コミュニティの活性化を図る事業に対して、地域づくり基金を活用した助成金(1団体あたり限度額30万円)を交付し、市民の連帯の強化や均衡ある地域振興を図る。令和5年度は、24団体より申請があり、4月20日に一次審査、5月13日公開プレゼンテーションを行い、16団体に助成金を交付した。	活動実績件数(件)	13	16	123.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		地域協働課
6	1-1-2	地域まちづくり委員会事業	第10期委員(令和5年9月1日～令和7年8月31日)が新たに選任されている。各地域まちづくり委員会では地域の発展及び活性化を図るため、延べ13回もの委員会が開催された中で、これまでの取組状況に加え、地域課題の整理を行い、任期中での市長に対する提案を目指して取り組まれている。	地域で取り組むべき事項の検討件数(件)	12	8	66.6%	C	S	B	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
7	1-1-3	国際姉妹都市・友好都市交流推進事業	【中国・温州市】いしのまき復興マラソンへ、温州市より選手4名を受入。また、友好都市締結40周年記念事業へ向けた、オンライン会議を実施した。	交流事業参加者数(人)	40	39	97.5%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		地域振興課
8	1-1-3	国内姉妹都市・友好都市交流推進事業	【茨城県ひたちなか市】第29回ひたちなか祭りへ寺崎はねこ踊り保存会が参加。また、川開き祭り100回記念に市長らが来訪。【山形県河北町】さくらんぼ狩りツアーへ石巻市民が参加。いしのまき大漁まつりへ河北町民が参加。また、川開き祭り100回記念にも副町長らが来訪。【山口県萩市】いしのまき大漁祭りにて、萩市物産展を実施。また、12月に開催された萩城下町マラソンへ招待選手として石巻市から1名参加。	交流事業参加者数(人)	200	211	105.5%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		地域振興課
9	1-2-1	移住定住推進事業	移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施し、251人の移住相談を受け付けた。また、首都圏で開催された移住相談イベントに4回出展したほか、移住に関するポータルサイトやSNSを活用して本市の魅力を発信したことに加え、各種支援制度を支給したことで165名が移住した。	移住対策事業を活用した本市への移住者数(人)	150	165	110.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		SDGs移住定住推進課
10	1-2-1	地域おこし協力隊事業	令和5年度は9名の地域おこし協力隊員を募集したところ、2名が地域おこし協力隊として委嘱し、令和6年3月31日時点の隊員数は10名となった。そのほか、令和6年度から2人が地域おこし協力隊インターンとして委嘱することが決定している。	任期終了隊員の定住・定着率(%)	75.0	83.0	110.6%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		SDGs移住定住推進課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
11	1-2-1	ふるさとワーキング ホリデー実施事業	参加者35人に対し、農業(ホップ収穫、スリムねぎの収穫など)や漁業(ワカメの種付け、ホヤ剥きなど)などの特色ある就労の場を提供したとともに、中心市街地の街歩きや牡鹿半島へのドライブ、漁船体験など地域との関わりを深めてもらう取組を実施した。	再度本市を訪れたいと回答した参加者の割合(%)	80.0	94.3	117.8%	A	A	A	B	3	D 終了等	D 終了等	一定の効果を得ているが、計画期間が満了するため、総合評価はDが妥当である。【R6年度終了予定】	SDGs移住定住推進課
12	1-2-1	結婚支援事業	新婚夫婦を対象に新生活をスタートさせるための費用支援として結婚新生活支援事業補助金を66組に交付したほか、独身者への出会いの場を提供するみやぎ結婚支援センターへの入会を促進する補助金を21人に交付した。	みやぎ結婚支援センター成婚退会者数(累計)※石巻市在住(人)	10	15	150.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		SDGs移住定住推進課
13	1-2-2	外国人相談窓口開設事業	13言語で対応可能な外国人相談窓口を開設し、庁舎内での各種手続きのサポートを始め、市民生活全般にわたる相談に対応するとともに、専門機関への紹介等適切な支援に繋がった。令和5年度の相談件数は116件であった。	相談件数(件)	100	116	116.0%	A	A	A	S	11	A 維持	A 維持		地域振興課
14	1-2-2	日本語教室等開設事業	多文化共生推進事業「じゃばneeds塾」を4回開催した。また、一般外国人向け(毎週月曜日)と技能実習生・特定技能など向け(毎月第2・4日曜日)の日本語学校を開講する任意団体へ補助金を交付したほか、団体が実施する各種交流事業へ事業協力を行った。	楽しい日本語教室延べ参加者数(人)	384	449	116.9%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		地域振興課
15	1-3-1	災害用備蓄配備事業	石巻市災害時備蓄計画に基づき、避難所等での生活に必要な用品や非常用持出品を持ち出すことができなかった避難者等のための食糧・飲料水等の更新を実施した。(主に市内46避難場所等の食料・飲料水の更新を実施)	災害時の非常食の充足率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	S	S	B	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	危機対策課
16	1-3-1	自主防災組織機能強化事業	自主防災組織が行う活動に対し、補助要綱に基づき令和5年度中に78件(防災資機材購入費7件、食料備蓄購入費21件、防災訓練費48件、防災倉庫設置費2件)の補助金を交付した。また、地域における防災リーダーの防災・減災知識習得を目的とした防災士スキルアップセミナーを2月25日に開催し、41名の防災士が受講した。	補助金を活用して独自の防災訓練を行った自主防災組織数(件)	60	48	80.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		危機対策課
17	1-3-1	ハザードマップ作成事業	「津波防災地域づくりに関する法律」第8条第1項に基づき、宮城県が設定し、同条第4項に基づき令和4年5月に公表した津波浸水想定を基に、住民と意見交換をしながら津波避難場所等の見直しを行い、津波ハザードマップを作成し、住民及び事業所へ全戸配布した。	配布枚数(枚)	70,000	77,300	110.4%	A	S	S	A	13	A 維持	A 維持		危機対策課
18	1-3-2	災害情報発信事業	災害情報一斉配信システムを利用することで迅速に市民へ情報を伝えるとともに、被災時でも外部メディアに対して災害情報を発信し続けられるよう運用を図った。(令和5年度は19回の利用があった。)市ホームページ、防災フェア、出前講座等、延べ20回以上の機会を活用して、市民に対して広く周知を行った。職員向け参集メールの活用を図り、災害時の配備を円滑に行った。(令和5年度は20回の利用があった。)	災害メール配信サービスの登録者人数(人)	14,171	15,607	110.1%	A	S	S	A	13	A 維持	A 維持		危機対策課
19	1-3-3	消防団員自動車運転免許取得支援事業	平成29年の道路交通法改正により運転免許の細分化が行われ、総重量が3.5tを超える車両の運転には準中型自動車免許が必要となったことから、消防団車両を運転する者を確保するため、対象となる消防団員に対して本事業の周知活動を2回実施した。	支援事業利用者数(人)	2	0	0.0%	D	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	危機対策課
20	1-3-3	交通安全推進事業	園児・児童への交通安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、石巻市交通安全大会等の実施により、市民の交通安全意識の啓発を図る。令和5年度は、保育所や小学校などで交通安全教室を56回開催した。春と秋には、石巻市交通安全都市推進協議会による交通安全運動出動式を開催し、交通安全意識の啓発を図った。	交通事故件数(直近3年間平均)(件)	221	180	122.8%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		地域協働課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
21	1-3-3	防犯灯普及事業	市内の町内会・行政区等で管理している防犯灯のLED化のための新規設置・交換並びに電気料金に対する補助を行い、地域における防犯活動を推進する。令和5年度は、新規15件、交換11件、電気料101件、計127件交付した。	LEDへの交換達成率(%)	36.7	29.7	80.9%	B	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域協働課
22	1-4-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の推進を図るため、女性人材育成事業(女性人材育成セミナー 延べ151名受講)や女性活躍推進事業(女性活躍推進セミナー 延べ130名受講)、子育て参加促進事業(イクボス研修 延べ130名受講)及び啓発事業を実施したほか、男女共同参画基本計画(第4次)の進行管理を行い、次年度の施策のより効果的な推進に反映させるとともに、評価結果の公表を行った。	審議会等の女性委員の割合(%)	40.0	28.1	70.2%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		地域振興課
23	1-4-2	親になるための教育事業	市内中学校12校(生徒数682名)に対し、命の尊さと子育てに対する理解を深める講義・体験を実施した。また、ふれあい体験に協力していただいた親子(延べ103組)に対しても、地域とのつながりの場を提供することで、地域全体で子育てに取り組むための意識醸成を図った。	体験した生徒数(人)	1,000	682	68.2%	C	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
24	1-4-2	子育てしやすい職場環境整備推進事業	市内事業所で職場をまとめる立場にある上司や市職員(新規ポスト課長補佐及びポスト係長)を対象に、子育て参加に対する理解促進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境整備、女性の職業生活における活躍を推進する体制の整備についての研修を行い、動画視聴者を含む延べ130名が参加した。	参加者数(人)	60	130	216.6%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		地域振興課
25	1-5-1	公共交通路線再編及び利用促進事業	13路線(山下門脇線の右回りの再開、蛇田線、河南線、石巻日赤線、鮎川線、女川線、鹿妻線、石巻渡波線のパターンダイヤ化、河北、雄勝、北上住民バス、稲井乗合タクシー、桃生地区住民バス)の見直しを行った。	公共交通利用者数(人)	376,072	321,528	85.4%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		地域振興課
26	1-5-2	路線バス運行維持対策補助事業	株式会社ミヤコーバスが運行する広域路線バス(複数の市町(旧町含む)にまたがる路線)及び市単独路線バス(旧市内のみ運行する路線)の運行費を一部補助することで、路線バスの運行を支援した。	年間利用者数(人)	297,431	269,759	90.6%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		地域振興課
27	1-5-2	住民バス運行費補助事業	9つの運行協議会に対し、83,517千円の補助を行い、延べ38,503人が利用した。	年間利用者数(人)	55,923	38,503	68.8%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
28	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業	市が運行主体となり、市民バスの運行を行った(年間7,653便)。ダイヤの見直しを行い、令和6年4月より寄磯鮎川線の早朝上り便を増便することとした。	年間利用者数(人)	22,718	13,266	58.3%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
29	1-5-2	離島航路維持事業	田代島及び網地島で夜間における救急患者の搬送を行うための経費、島民への旅客運賃の割引欠損や島民の自動車航送料の割引欠損などに対する補助金を要綱に基づき交付し、離島航路事業者の経営を安定させ、経営基盤の強化を図れるよう必要な支援を行った。	年間乗客数(人)	126,755	80,528	63.5%	C	S	B	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域振興課
30	1-6-1	震災伝承事業	震災遺構において、定期的に「無料ガイド」や「企画展」を実施。3.11には、「夜間特別開館」や「ライトアップ」などを行った。また、震災伝承関係団体との連携事業として、令和6年1月28日に「石巻防災・震災伝承のつどい」を開催し、600名が参加した。	震災遺構来訪者数(人)	138,000	129,798	94.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		震災伝承推進室

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)			2次評価 (事務局)
31	1-6-1	東日本大震災犠牲者追悼式	震災で犠牲になられた方々に対し、哀悼の意を捧げるため、市主催の追悼式(式典)を開催した。また、各総合支所にも献花台を設置し、一般の参列者の献花を受け付けた。 ・本会場 参列者 69人、献花者708人 ・献花場 献花者719人(河北67人、雄勝126人、河南112人、桃生133人、北上140人、牡鹿141人)	東日本大震災犠牲者追悼式(回)	1	1	100.0%	A	S	A	S	13	A 維持	A 維持	担当課記載の今後の事業方針に基づき開催方法の検証に努めること。	震災伝承推進室

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
32	2-1-1	自然環境確認調査事業	本市の多様で豊かな自然と共生していくため、開発等により変化していく地域の自然環境の現況と保護が必要な自然景観や希少な植物の植生状況について、現地調査により正確に把握する。	調査箇所(累積)(箇所)	110	110	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		環境課
33	2-1-1	環境フェア実施事業	市民・事業者・行政が一体となって環境に関する各種の展示等を行うことにより、環境保全の重要性の普及啓発を図る。令和5年度は、マルホンまきあーとテラスで開催した。	「満足した」と答えた者の割合(%)	90.0	95.4	106.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		環境課
34	2-1-1	環境市民育成事業	市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会の創出により、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践できる「環境市民」の育成を図る。	「満足した」と答えた者の割合(%)	95.0	100.0	105.2%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		環境課
35	2-1-1	自然環境体験普及啓発事業(フィールドミュージアム活用事業)	三陸復興国立公園プロジェクトにより、環境省が整備した川のビジターセンターを拠点に、自然体験プログラム等を通して、自然を活用した交流人口の増加や地域の活性化に貢献する事業を実施する。	自然体験プログラム等参加率(%)	80.0	80.7	100.8%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		環境課
36	2-1-2	環境美化促進事業(クリーン運動)	清掃奉仕活動や側溝清掃への支援、ポイ捨て禁止キャンペーン、まちや川をきれいにする運動の作文・ポスターコンクール等を実施することにより、市民の環境美化意識の高揚を図る。	清掃奉仕活動延べ参加者数(人)	30,000	26,928	89.7%	B	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	環境課
37	2-1-2	環境美化促進事業(グリーン運動)	花苗を配布し花いっぱい運動を実施することにより、花があふれる潤いのあるまちづくりと、環境美化の促進を図る。	花苗配布総数(本)	50,000	43,766	87.5%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		環境課
38	2-1-2	鼠族・昆虫等駆除事業	町内会等に対し衛生害虫の駆除に必要な防疫薬剤を支給する。また、町内会等が購入する消毒機器の購入費の一部を補助し、公衆衛生の向上と快適な生活環境の確保を図る。	感染症発生件数(件)	0	0	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		環境課
39	2-1-2	雨水利用タンク普及促進事業	雨水利用タンク設置者に補助金を交付することにより、雨水の有効活用を促進し、良好な水資源の循環の確保に資するとともに、地球温暖化の要因とされる二酸化炭素削減と市民の環境意識の向上を図る。	水資源有効活用量(L)	2,960	3,090	104.3%	A	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。また、有効性・効率性が低いことから、本事業の在り方について検討を始めること。	環境課
40	2-1-2	環境放射線対策事業	東北電力福島第一原発事故に伴う放射線に対する市民の不安払拭及び風評被害を防止するため、環境放射線対策に係る事業を実施する。①住民持込み(自家消費)食品等の放射性物質簡易検査事業②簡易空間放射線量測定器貸出事業	簡易検査件数又は簡易測定器貸出件数に占める基準超過件数(件)	0	0	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		環境課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
41	2-1-3	太陽光発電等普及促進事業	太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム(HEMS)設置者に補助金を交付し、自然エネルギーの利用を促進することにより、二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止に資するとともに、市民の環境に対する意識の高揚を図る。	再生可能エネルギーによる発電量※単年(千kWh)	24500.0	22201.8	90.6%	B	S	S	S	15	A 維持	A 維持		環境課
42	2-2-1	生ごみ減量容器購入補助事業	生ごみの減量容器購入に対して補助金を交付し、家庭から排出される生ごみの減量又は堆肥化等による有効活用を図るとともに、市民のごみ減量化・資源化に対する意識の高揚を図る。R5実績 生ごみ減量容器(コンポスト):15件、EM発酵容器:5件、電気式生ごみ処理機:9件	生活系ごみ一人一日あたりの排出量(g/人・日)	716	706	101.4%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		廃棄物対策課
43	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	町内会等に交付するごみ集積所の補助金については、カラス被害の対策として、現在、簡易的な網で管理している集積所などをボックス型や折畳み型に更新することでカラス被害防止に繋がり、良好な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。R5実績 41件	普及率(%)	37.9	21.3	56.2%	C	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	廃棄物対策課
44	2-2-2	再生資源集団回収報奨金交付事業	再生資源集団回収を実施した団体及び回収業者に対して報奨金を交付し、資源の有効活用によるごみ減量及び資源化に対する意識高揚を図り、循環型社会形成を促進した。R5実績 実施団体数:56団体、実施回数:216回、回収量:212トン 報償金:団体 1kg当たり3円、回収業者 1kg当たり1円	資源回収量(t)	643	212	32.9%	D	A	A	B	7	B 改善	C 縮小	成果指標の達成率が著しく低く、必要性・有効性をBに、総合評価をCに修正する。	廃棄物対策課
45	2-2-2	ごみ収集及び資源化事業	家庭系ごみの収集・運搬及び分別収集を行い、廃棄物の中間処理により再資源化(リサイクル)を図る。令和5年度はプラスチック資源循環促進法に伴うプラスチックごみの分別収集に向け、環境省公募事業「プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業」の採択を受け、分別収集の実証事業等を実施した。	リサイクル率(%)	13.9	9.3	66.9%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	廃棄物対策課
46	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業	地震発生時における道路に面したブロック塀等の倒壊事故を防止し、通行人の安全を確保するため、危険なブロック塀等を除却、除却後にフェンス等で塀を新設する者に対し、補助要綱に基づき令和5年度に64件の補助金を交付した。	除却助成件数(件)	100	64	64.0%	C	S	B	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
47	2-3-2	木造住宅耐震診断事業	耐震診断を希望する木造住宅の所有者に市が耐震診断士を派遣して一般診断及び耐震改修計画を作成し、住宅の地震に対する安全性の確保及び向上を図る。令和5年度は実施要綱に基づき22件実施した。	耐震診断助成件数(件)	40	22	55.0%	C	S	B	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
48	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業	大規模な地震による住宅被害を減らすため、市が支援した木造住宅耐震診断事業により作成された耐震計画書に基づく耐震改修工事又は建替え工事を実施する者に対し、補助要綱に基づき令和5年度で6件の補助金を交付し住宅の耐震化を促進した。	耐震改修工事助成件数(件)	15	6	40.0%	C	S	B	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
49	2-3-3	市営住宅入居者移転計画推進事業	「石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画」に基づき、令和2年度～令和5年度移転対象112世帯への個別説明や移転意向調査等及び令和2年度～令和6年度移転対象世帯への本事業の周知を実施し、合計31世帯が復興住宅等への移転を完了した。	移転世帯数(世帯)	40	31	77.5%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		住宅課
50	2-3-4	空家等対策推進事業	実態調査及び所有者意向調査をもとに策定した空家等対策計画に基づき、地域環境の保全や空家等の活用を図るため、具体的な空家等対策を実施する。	成約件数(件)	5	9	180.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		住宅課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)			2次評価 (事務局)
51	2-3-5	私道舗装等助成事業	私道等整備(舗装新設、側溝補修)に対し、補助率(舗装55/100、側溝70/100)に応じた助成を行った。	助成率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	S	A	11	A 維持	A 維持		道路課
52	2-3-7	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水流入による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の事業区域外において、浄化槽の設置を行う者に対し、設置に要する費用の一部を補助することにより、浄化槽の整備促進を図り、公共用水域の水域保全と公衆衛生の向上に寄与した。	浄化槽設置基数(基)	85	34	40.0%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	下水道管理課
53	2-3-7	下水道接続助成事業	下水道供用開始区域内の浄化槽使用者に対し、浄化槽等から公共下水道に接続替えする際に上限を10万円として工事費の一部を補助し、下水道接続を促進した。	下水道接続率(%)	78.6	78.7	100.1%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		下水道管理課
54	2-3-7	止水板設置工事等助成事業	浸水被害の軽減を図るため、自宅等に止水板の設置を行う者等に対し、設置費用の一部を助成した。	止水板設置数(件)	6	1	16.6%	D	B	B	B	3	C 縮小	C 縮小	内水排水事業の進展により本事業の必要性が低下しているため、廃止も視野に検討を進めること。	下水道管理課
55	2-3-8	仙台塩釜港「石巻港区」利用促進事業	4年ぶりに港湾感謝祭を開催し、地域産業と港の役割・重要性を広くPRするとともに、港を活用した地域の賑わいを創出することができた。	港湾感謝祭の集客数(人)	5,000	15,000	300.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		河川港湾高規格道路整備推進課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数		
56	3-1-1	妊産婦・乳児健康 診査事業	母子健康手帳交付と同時に妊産婦健康診査及び乳児健康診査受診票を交付し、健診費用の助成を行った。・妊婦健康診査 14回分 ・産婦健康診査 2回分 ・乳児健康診査 2回分	乳児健康診査受診率(%)	94.0	96.3	102.4%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持	健康推進課
57	3-1-1	産婦支援事業	産婦・新生児訪問事業(乳児全戸家庭訪問事業- 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師、助産師が訪問し、母と子の状態を把握し必要な保健指導を行った。併せて産後うつ早期発見と対応に努めた。産後ケア事業- 産後4か月未満の産婦及びその乳児に対し、助産師等が心身のケア、育児全般の相談を行った。	産後ケア事業利用率(%)	13.0	24.0	184.3%	S	S	A	A	11	A 維持	A 維持	健康推進課
58	3-1-1	新生児聴覚検査費用助成事業	助成額:乳児1人につき初回検査1回分8,000円を上限として助成する。514名実施した。未実施のものは15名。実施した514名のうち、確認検査20名。さらに精密検査となったものは3名だがいずれも異常はなかった。	新生児聴覚検査償還払い助成者数(人)	20	24	120.0%	A	S	S	S	15	A 維持	A 維持	健康推進課
59	3-1-2	子ども医療費助成事業	0歳から18歳までに対し、入院及び通院に係る医療費の一部負担金を助成した。ただし、入院時の食事にかかる負担額や保険適用外の費用は助成対象外。	申請者割合(%)	100.0	99.3	99.2%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	保険年金課
60	3-1-2	ファミリーサポート事業	「お子さんを預かってほしい方」と「お子さんを預かることができる方」がそれぞれ会員となり、ファミリーサポートセンター事務局による調整や支援の下、子育て援助活動を行うことで、安心して子育てができる環境づくりを推進した。【対象】生後2か月～小学6年生	延べ利用者数(人)	1,900	1,544	81.2%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	子育て支援課
61	3-1-2	地域子ども・子育て支援拠点事業	子育て支援センターを拠点に、子育て親子の交流の場の提供と子育て相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。【実施施設】公立8施設、民間4施設	延べ利用親子組数(組)	8,200	9,451	115.2%	A	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 子育て支援課
62	3-1-2	子育て世代包括支援センター事業(地域子ども・子育て利用者支援)	妊娠期から出産・子育て期まで包括的な支援をするため、関係機関と連携し切れ目のない支援を図る。【基本型】子育てに関する相談【特定型】保育所に関する相談【母子保健型】母子保健に関する相談、支援プラン策定等	延べ相談者数(人)	4,500	4,443	98.7%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	子育て支援課
63	3-1-2	地域子ども・子育て情報発信事業	子育て支援アプリ「ISHIMO」により、ICTを活用した子育て支援情報として母子健康手帳の記録や地域の子育て支援情報をスマートフォンやタブレット端末等へリアルタイムに発信することにより、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を図る。	登録率(%)	28.0	27.6	98.6%	B	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 子育て支援課
64	3-1-2	助産師による産前産後「心とからだトータルケア」推進事業	妊娠期から子育て期にわたり、助産師による専門性を活かした相談及び講座を実施した。【実施場所】ささえあいセンター2階 【実施内容】①妊産婦個別相談(週1回程度)②妊娠・出産・子育てに関する講座(月1回程度)	参加者数(人)	275	421	153.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持	子育て支援課
65	3-1-2	こんには赤ちゃん事業(妊娠・出産祝い品贈呈事業)	妊娠・出産を祝い、祝い品を贈呈する。①母子手帳交付時にマタニティマークセットを配布する。②新生児訪問時に、出産祝品に市長のお祝いメッセージを添えて贈呈する。	贈呈数(個)	739	572	77.4%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	子育て支援課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)			2次評価 (事務局)
66	3-1-2	ひとり親家庭等自立支援事業	ひとり親家庭の主体的な能力開発や資格取得を目指して養成機関で講座を受講した者に対し、支給要綱に基づき、令和5年度で17件の各給付金(自立支援教育訓練給付金4件、高等職業訓練促進給付金13件)及び各支援金7件(高等職業訓練修了支援金7件)を支給した。	各給付金修了支給件数(件)	9	7	77.7%	B	S	A	B	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子育て支援課
67	3-1-2	小学校入学祝金支給事業	第2子以降の子が小学校に入学する保護者に子ひとりにつき3万円を支給する。第3子以降を対象に県補助事業として実施していたが、平成30年度から市独自に支給対象を第2子以降に拡充している。	支給児童数(人)	482	463	96.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		子育て支援課
68	3-1-2	育児ヘルパー事業	育児支援を希望する家庭に対し、ヘルパー等による派遣を行い、家事支援及び育児支援により、安心して子どもを生き育てられる環境を整備した。【対象者】母子手帳交付後～生後6か月の前日【支援内容】調理、洗濯、清掃、買い物、おむつ交換、授乳、沐浴の介助等	利用回数(回)	1,400	580	41.4%	C	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子育て支援課
69	3-1-2	要保護児童対策事業	要保護児童対策地域協議会において、要保護児童、要支援児童等に対する支援経過等の情報交換を行いながら、必要な支援を協議し対応した。また、児童虐待防止に関する研修会を、子育て支援課と共催で開催し、児童虐待防止月間(11月)にはポスターやリーフレットの配布、新聞広告での周知、通年でラジオ石巻で、市民に向けた児童虐待防止に係る啓発を行った。	要保護児童終結率(%)	70.0	47.3	67.5%	C	S	A	B	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	総合相談センター
70	3-1-2	子育て短期支援事業	令和5年度の実績は申請9件(ショートステイ7件、トワイライトステイ2件)に対し、里親からの受入不可が3件、利用申請者からの辞退2件、利用に繋がった申請はショートステイとトワイライトステイ合わせての利用1件、トワイライトステイのみの利用2件、ほか1件は令和6年度の利用に繋がった。	利用日数(日)	80	5	6.2%	D	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	総合相談センター
71	3-1-3	放課後児童クラブ事業	利用者からの幅広いニーズへの対応や業務の効率化を図るため、公募型プロポーザルにて8地区(12支援)の民間委託の受託事業者を決定した。	待機児童数(人)	0	9	0.0%	D	S	S	A	13	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子育て支援課
72	3-1-3	石巻市子どもセンター事業	子どもの権利の実践・啓発の拠点である石巻市子どもセンター「らいつ」において、子どもに健全な遊びと安心して過ごすことができる居場所を提供することで、子どもの社会参加の推進を図る。	子どもの利用満足度(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	S	S	13	A 維持	A 維持		子育て支援課
73	3-1-3	子どもの居場所づくり支援事業	①子どもの居場所づくりを確保するため、子ども食堂や移動型プレーパークを実施する団体に経費の一部を助成する。②各総合支所地区の公民館等公共施設を活用し、子どもや親子が遊びながら過ごせる移動型児童館を開設する。③なし(総合計画実施計画において取り下げ済み。)	補助団体の開催回数(回)	175	8	4.5%	D	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。また、各種事業のニーズや効果を検証し、事業内容の見直し等を検討すること。	子育て支援課
74	3-1-3	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児を保育所、認定こども園で一時預かりを実施した。【実施施設】公立1施設(令和5年7月から休止)、私立1施設	1日当たりの利用者数(人)	5	4	84.8%	B	A	S	A	11	A 維持	A 維持		子ども保育課
75	3-1-3	延長保育事業	延長保育:通常の開所時間を超えて保育標準時間と保育短時間の認定を受けた児童を保育する。時間外保育:通常の開所時間の範囲内で、保育短時間の認定を受けた児童の保育を行った。【実施施設】公立1施設、私立15施設、小規模6施設	延べ利用者数(公立)(人)	300	114	38.0%	D	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)			2次評価 (事務局)
76	3-1-3	病後児等保育事業	児童が病気の「回復期」の場合や保育中に「体調不良」になった場合に、保育所等に敷設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行うことにより、保護者が安心して子育てができる環境を整備した。	利用者数(人)	440	504	114.5%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		子ども保 育課
77	3-1-3	保育士確保支援事業	市内保育施設に新たに就職する保育士(14名、うち市外からの転入者4名)に対し、就労一時金を交付した。なお、2年継続して市内の保育施設で勤務する保育士18名に対し、就労2年目に一時金を追加交付した。	保育士新規確保者数	20	18	90.0%	B	B	A	A	7	D 終了等	D 終了等	必要性が低く、代替事業もあることから、総合評価はDが妥当である。【R6年度終了予定】	子ども保 育課
78	3-1-3	障害児保育事業	障害児を受け入れる事業所に対し、その経費の一部として保育士1人の人件費の一部を助成した。【助成額】加配した保育士の人件費相当額又は保育士1人につき200千円×保育士の配置月数分のいずれか少ない額	受入人数(人)	4	3	75.0%	B	A	A	S	11	A 維持	A 維持		子ども保 育課
79	3-2-1	敬老祝金支給事業	88歳を迎える高齢者に対し敬老祝金、100歳を迎える高齢者に対し特別敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の関心を深め、福祉の向上を図る。	支給率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉 課
80	3-2-1	生きがいデイサービス事業	家に閉じこもりがちな高齢者を対象とし、集会所等を会場に、生活に関する相談や指導、ゲーム等による日常動作訓練、各種教養講座、健康チェック等を行い、社会孤立感の解消や心身機能の維持・向上等を図った。	延べ利用者数(人)	11,000	5,090	46.2%	C	A	B	B	5	B 改善	B 改善	類似事業との統合も含めた事業の効率化を検討すること。	介護福祉 課
81	3-2-1	ミニデイサービス支援事業	地域の集会所・家屋等を利用し、高齢者に小規模なデイサービス事業等の福祉サービスを提供するNPO法人や地域のボランティア等に補助金を交付した。	延べ参加者数(人)	7,400	5,604	75.7%	B	A	B	A	7	B 改善	B 改善	類似事業との統合も含めた事業の効率化を検討すること。	介護福祉 課
82	3-2-1	老人クラブ活動費補助事業	高齢者の孤独感の解消と生きがいづくりのため、老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費補助金を交付し、地域交流等の自主的な活動を支援する。	補助金交付クラブ数(クラブ)	20	10	50.0%	C	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉 課
83	3-2-1	高齢者の生きがいと創造の事業	60歳以上の市民を対象に、専門講師による各種講座を開講し、知識と経験を活かした創造的活動ができる場を提供することで、生きがいづくりを支援することができた。【石巻地区】木工・陶芸・手編み 【桃生地区】七宝 【北上地区】クラフトバンド・つまみ細工	延べ受講者数(人)	5,268	3,295	62.5%	C	S	B	A	9	B 改善	B 改善	類似事業との統合も含めた事業の効率化を検討すること。	介護福祉 課
84	3-2-2	訪問型介護予防事業	閉じこもり等の状態にある高齢者に対して、令和5年度で82名の対象者に訪問を実施し、訪問回数が1,232回であった。	訪問延べ回数(回)	1400	1232	88.0%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉 課
85	3-2-2	機能訓練訪問事業	身体機能が低下し、介助なしで日常生活を営むことが困難な要支援者等20名に対して、令和5年度では、理学療法士の訪問回数が108回、訪問指導員の訪問回数が248回であった。	訪問指導員の訪問回数(回)	180	248	137.7%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉 課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
86	3-2-2	通所型介護予防事業	専門指導者による介護予防はつらつ元気教室やいきいき100歳体操の実施に加え、地域包括支援センターによる地域介護予防教室の開催により介護予防の普及と啓発が図られた。このことにより、地域の自主活動の促進が進み、さらに活動に参加した高齢者の生活機能低下防止につながった。	延べ参加者数(人)	5,790	4,196	72.4%	B	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課
87	3-2-2	通所型サービス支援事業	65歳以上の要支援者、事業対象者及び希望する居宅要介護者に体操や運動等の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所づくりとして、定期的なサロンや集会所等を利用して通所型サービスを提供する住民主体の個人や団体に対して補助金を交付する。	延べ参加者数(人)	720	928	128.8%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		介護福祉課
88	3-2-2	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資する通いの場を実施している自主活動団体32団体に対して補助金を交付し、住み慣れた地域における介護予防活動を支援した。	登録者数(人)	990	587	59.2%	C	A	A	B	7	B 改善	B 改善	類似事業との統合も含めた事業の効率化を検討すること。	介護福祉課
89	3-2-2	地域リハビリテーション活動支援事業	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が実施した個別訪問は延べ16回、集団指導は延べ50回、地域ケア会議は11回であった。薬剤師の個別訪問は0回、集団指導は10回、地域ケア会議は13回であった。栄養士の個別訪問は8回、集団指導は5回、地域ケア会議は12回であった。	専門職の訪問回数(回)	86	125	145.3%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉課
90	3-2-3	高齢者世話付住宅事業	県営渡波住宅に設置されている高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に生活援助員を派遣し、居住している高齢者に対し、生活相談、生活指導、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応等のサービスを実施する。	入居世帯の満足度(%)	100.0	71.4	71.4%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉課
91	3-2-3	介護用品支給事業	市民税非課税世帯で介護認定を受けた65歳以上の高齢者を在宅で介護する家族に対して紙おむつ等を購入できる「介護用品支給券」を支給する。(要介護4・5 月額5,000円、要支援1・2及び要介護1～3 月額2,000円)	助成券利用枚数(枚)	5,000	4,231	84.6%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		介護福祉課
92	3-2-3	「食」の自立支援事業	要件に該当する対象者に対して、36,344食を配食した(前年度と比較して約8,700食の増)。配食業者に配送料を追加で支払うことで、雄勝、牡鹿、北上等の沿岸地域の対象者へも安定的に配食できた。	利用者数(人)	230	251	109.1%	A	A	S	A	11	A 維持	A 維持		介護福祉課
93	3-2-3	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備することができた。	緊急通報者への迅速な対応(件)	80	71	88.7%	B	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課
94	3-2-3	成年後見制度利用支援事業	①身寄りがいない等の理由で成年後見制度を利用できない高齢者について、市長が家庭裁判所に後見、保佐又は補助の申立てを行った。 ②成年後見人等への報酬を捻出できない成年被後見人等に助成を行った。	申立て件数(件)	10	9	90.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		介護福祉課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
95	3-2-3	在宅高齢者サービス事業	市民税非課税世帯等の在宅高齢者に対し、日常生活において必要となる介護保険制度以外の福祉サービスを提供し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる環境づくりを支援することができた。①外出支援サービス②寝具洗濯乾燥消毒サービス③訪問理美容サービス④老人日常生活用具給付事業⑤バリアフリー住宅普及促進事業	利用件数(件)	1,190	850	71.4%	B	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。また、各種助成内容のニーズや効果を検証し、サービス内容の見直し等を検討すること。	介護福祉課
96	3-2-3	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームにより、認知症の初期支援を包括的、集中的に行う認知症初期集中支援推進事業や認知症講演会、認知症カフェ等を実施し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう認知症の方やその家族の支援ができた。	医療・介護サービスにつながった者の割合(%)	65.0	66.7	102.5%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉課
97	3-2-3	地域づくり支援事業	16地区全てに第2層協議体を設置され、生活支援コーディネーター(以下SC)をはじめ地域包括支援センター、地域コミュニティ等が連携しながら高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進した。また、第1層協議体では、県の伴走型支援事業を活用しつつ生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けた協議を進めた。	互助活動団体数(団体)	55	64	116.3%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		介護福祉課
98	3-3-1	障害者福祉事業	障害児者の福祉の向上を図るため、各種援護施策を実施した。 ①在宅酸素濃縮器利用助成事業 ②難聴児補聴器購入助成事業 ③重症心身障害児者短期入所利用支援事業 ④在宅障害者等社会参加促進助成券(タクシー券)交付事業ほか	各事業利用件数(件)	78,600	77,454	98.5%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		障害福祉課
99	3-3-1	意思疎通支援事業	聴覚の障害等で意思疎通に支障がある者に対し、手話通訳等により意思疎通の円滑化を図る。 ①手話通訳者設置事業 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ③手話奉仕員養成講座事業	手話通訳者・要約筆記者派遣件数(件)	149	102	68.4%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	障害福祉課
100	3-3-1	生活支援事業	地域の実情に沿って障害者が自立した生活を営むために必要な事業を行う。 【必須】移動支援、日常生活用具給付、成年後見利用促進、地域活動支援センター 【任意】声の市報、社会参加促進、訪問入浴、日中一時支援等	日中一時支援事業利用回数(回)	8,000	7,727	96.5%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		障害福祉課
101	3-3-1	理解促進啓発・自発的活動推進事業	地域住民に対して、障害や障害者についての理解を深めるための研修・啓発事業を行う。また、障害者、その家族、地域住民等による自発的な取組への支援のため、障害者等の自発的活動支援を行う団体に対し、補助金を交付する。	研修会等参加者数(人)	250	353	141.2%	S	S	A	A	11	A 維持	A 維持		障害福祉課
102	3-3-2	相談支援事業	基幹総合相談センター及び障害者相談支援事業所にて、障害者、障害児の保護者又は介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護のために必要な援助を行う。また、精神障害者コミュニティサロンにおいて、ひきこもりがちな精神障害者に対して安心できる場や集いの場を提供することで、外出の機会を増やし、孤立化や病気の再発予防を図っている。	障害者相談支援事業の内容別相談件数(件)	23,600	26,993	114.3%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		障害福祉課
103	3-4-1	自死対策推進事業	家庭訪問、面接及び電話でこころの相談を実施した。また、心理カウンセラーによるこころの相談会、市民対象のメンタルヘルズ講演会、ゲートキーパー研修会等を実施することで、こころの健康づくりについて広く市民に普及啓発し、自死対策に取り組んだ。	心の相談機関が掲載されたチラシの配布数(枚)	44,000	43,724	99.3%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		健康推進課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数		
104	3-4-1	各種予防接種事業	予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施することにより、感染症発生の予防及びその蔓延を未然に防止し、公衆衛生の向上及び増進を図った。	接種率(%) 【実績見込み】	95.0	87.8	92.4%	B	S	A	S	13	A 維持	A 維持	健康推進課
105	3-4-1	健康づくり推進事業	がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病等の生活習慣病を予防するため、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職と運動普及ボランティア等の健康づくりリーダーが連携し、健康教育を実施した。また、健診結果に基づき専門職が地域に出向いて健康相談や訪問指導をすることで、生活状況に応じた個別支援を展開した。(訪問件数延べ164件)	休日及び夜間における二次救急医療施設の患者数(人)【実績見込み】	4,700	4,171	88.7%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	健康推進課
106	3-4-1	各種がん検診事業	①胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診を実施した。②特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん、乳がんに関する無料クーポン券等を送付し、がん検診の受診促進とともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図った。	1日当たりの診療者数(人)【実績見込み】	16.8	15.8	94.0%	B	S	A	S	13	A 維持	A 維持	健康推進課
107	3-4-1	食育推進事業	国の「食育推進基本計画」や「宮城県食育推進プラン」を受け、平成31年3月に第3期「石巻市食育推進計画」を策定した。計画に基づき各関係部署が協働して事業を実施し、取組状況や目標値について、食育推進会議や庁内検討部会で検討・評価・進捗管理を行った。令和4年度：市民アンケート調査実施 令和5年度：第4期食育推進計画策定	連携した食育推進事業の参加者数(人)	1,000	1,230	123.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	健康推進課
108	3-4-1	心のケア事業	心の健康相談、心のケア講演会・研修会、困難ケース等への対応、不登校やひきこもりの問題を抱えている被災者の居場所づくり、独居男性対象のサロン等を実施した。なお、事業については「一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎ」に心のサポート拠点事業として委託した。	「地域における自殺の基礎資料」自殺死亡率(人口10万：%)	16.3	19.0	85.7%	B	A	A	B	7	B 改善	B 改善	健康推進課
109	3-4-1	まちの保健室事業	大型店舗等を会場に健康相談や健康チェックができる場所を設置し、看護職による血圧測定、健康相談等を実施した。また、必要に応じて市保健師が専門相談等へ案件をつないだ。月3回(年36回)、復興住宅や在宅被災者が多い蛇田(2か所)、万石浦地区で実施した。	「まちの保健室」開催回数	36	36	100.0%	A	B	B	B	3	D 終了等	D 終了等	健康推進課
110	3-4-1	歯科健康診査事業	妊婦歯科健康診査…つわり等が原因で発症するむし歯や歯周病の予防のため、妊娠中に1回歯科健診を実施した。 成人歯科健康診査…健康増進法に基づき、40歳、50歳、60歳及び70歳を対象に歯科健診を実施した。	成人歯科健康診査受診率(%)	9.1	7.4	81.3%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	健康推進課
111	3-4-1	国民健康保険人間ドック等事業	疾病等の予防、早期発見及び受診促進を図り、生活習慣改善や健康意識の向上に寄与することを目的として、人間ドックは満40、45、50、55、60歳、脳ドックは満45、50歳の国民健康保険被保険者を対象に実施した。	人間ドック受診率(%)	30.0	20.6	68.5%	C	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 保険年金課
112	3-4-1	生活習慣病予防事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険被保険者を対象に、糖尿病等生活習慣病の発症や重症化予防を目的に、メタボリックシンドロームに着目した健診と保健指導等を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図った。	特定健康診査の受診率(支払分実績値)(%)	58.5	42.6	72.8%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	保険年金課
113	3-4-2	網小医院運営費補助事業	網地島地区の地域医療を担っている「網小医院」に補助金を交付し、施設の運営補助を行った。	1日当たりの診療者数(人)	13	10	79.4%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持	健康推進課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数		
114	3-4-2	障がい児・者歯科 診療事業	一般の歯科診療機関では対応困難な障がい児・者の歯科治療を石巻歯科医師会に委託し診療を実施した。また、障害福祉サービス事業所において、歯科健診及び歯科相談を実施した。	1日当たりの診療者数 (人)	14	20	142.1%	S	S	A	A	11	A 維持	A 維持	健康推進課
115	3-4-2	地域診療体制推進 事業	安心して暮らせる地域社会を実現するため、医師会等と連携し、石巻医療圏内の医療機関の二次救急医療体制や三次救急医療等の医療体制の支援を行った。	休日及び夜間における二次救急医療施設の患者数 (人)【実績見込み】	15,000	14,000	93.3%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持	健康推進課
116	3-4-2	診療所運営事業	住民が健康で豊かな生活を過ごせるよう地域医療を支える市診療所を市内5か所にて開設し、地域の実情に対応した診療等を実施した。 ・診療日数：田代診療所97日、雄勝診療所139日、橋浦診療所232日、寄磯診療所98日、雄勝歯科診療所199日	1日当たりの診療者数 (人)【実績見込み】	17	15	89.8%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持	健康推進課
117	3-5-1	民生委員・児童委員 関係事業	民生委員・児童委員の活動を推進し、社会福祉の向上を図るため、石巻市民生委員児童委員協議会に交付金(活動費等)を交付する。また、民生委員推薦会を開催し、候補者を県に進達する。	定数の確保(人)	369	325	88.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持	保健福祉総務課
118	3-5-1	社会福祉協議会運営 費補助事業	地域福祉活動の中心的役割を担う石巻市社会福祉協議会の安定的かつ円滑な事業推進を支援し社会福祉の増進を図るため、運営経費(職員人件費の一部)に対する補助金を交付した。	補助対象人数(人)	32	32	100.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持	保健福祉総務課
119	3-5-1	包括的支援体制整備 事業	地域住民が主体的に地域課題を把握、解決を試みる体制づくりを構築する。また、身近な地域での送迎支援、買物支援、見守り・助け合い活動、交流活動、イベント活動等の互助活動に対し、助成金を交付する。	助成事業数(件)	121	74	61.1%	C	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 保健福祉総務課
120	3-5-1	コミュニティカーシェア リング推進事業	カーシェア会未設置である総合支所地域のうち、令和5年度は、説明会等を2地区(①雄勝[関係者協議]、②河北[説明会])を実施した。また、コミュニティ・カーシェアリング導入前調査、試行運行支援、本事業の目的を達成するために必要な地域連携の調整を行った。	利用回数(回)	6,200	6,140	99.0%	B	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 保健福祉総務課
121	3-5-1	共助型復興公営住宅 支援員配置事業	「共助型住宅」として建設された新西前沼第三復興住宅に支援員を配置し、入居者の見守りや声掛け、健康・介護相談及び緊急時対応等を行い、入居者の生活に寄り添った支援を実施する。	入居率(%)	90.0	90.5	100.5%	A	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 保健福祉総務課
122	3-5-1	被災者生活支援事業	復興公営住宅入居者を中心に、被災者の相談・生活支援を推進するため、訪問・相談支援を実施した。社会福祉士等相談支援事業は専門的な見地から相談事業を実施した。復興公営住宅等生活支援事業では、地域生活支援員15名により復興住宅全世帯の見守りを実施した。また、地域福祉コーディネーターにより、復興公営住宅入居者と周辺住民の地域コミュニティの拠点づくりを推進した。	地域でささえあいが行われていると感じる市民の割合(%)	62.5	44.0	70.4%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	第2期復興・創生期間の終了(R8年度以降)を見据え、今後の方向性を検討すること。 生活再建支援室
123	3-5-1	生活困窮者自立支援 事業	経済的に生活の維持が困難となるおそれのある者等に対し、就労その他自立への支援を実施する。 【必須】生活困窮者自立相談支援事業、住宅確保給付金事業 【任意】就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業	期間内における当初プラン達成率(%)	20.0	80.0	400.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持	保護課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)			2次評価 (事務局)
124	3-5-2	在宅医療・介護連携推進事業	市民や医療・介護専門職を対象に各研修会を全5回開催し、参加者の合計が150名であった。引き続き、市民へ在宅医療・介護について周知を行い、医療・介護専門職が円滑に連携を高められるような研修会を開催していく。	研修会参加者数(人)	220	150	68.1%	C	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課
125	3-5-2	共生型地域包括ケアサービス事業	高齢者のみならず、障害者や子ども等も対象とした「共生型」の通所サービス(①生活や健康に関する相談・指導等②健康状態の確認③日常動作訓練④教養講座・制作活動・レクリエーション等⑤利用者の送迎⑥昼食サービス他)を提供する。	利用者数(人)	520	406	78.0%	B	A	S	A	11	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
126	3-5-2	買物支援対策事業	市街地に比べて一層高齢化が進むとともに、身近な店舗の閉鎖等により買物弱者が多数存在する離島部において、住民団体等の支え合いにより、自主的に実施している買物支援事業に対して助成金を交付することで、買物の利便性向上を図る。	実施団体活動回数(回)	37	30	81.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
127	3-5-2	奨学金返還支援事業	医療及び福祉に係る人材の確保と定住促進を図るため、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び保育士の資格を有し、市内在住かつ市内事業所にて就労する者が、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、その一部を助成する。	助成開始3年後の定住及び就業率(%)	80.0	89.0	111.2%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
128	3-5-3	市民相談事業(家庭児童相談・市民相談)	市民生活全般にわたる複雑多様な相談を一つの窓口で受理し、助言のほか適切な支援先等につなげることができた。また、専門的事案の支援として弁護士による無料法律相談を計24回実施した。	相談受付件数(件)	600	605	100.8%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		総合相談センター
129	3-5-3	消費者行政対策事業	消費者被害の未然防止と救済に取り組んだほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者教育と消費生活に関する啓発を推進することができた。	相談件数(件)	1,100	900	81.8%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		商工課
130	3-5-4	虐待防止事業	高齢者・障害者虐待及びDV事案の複雑化・重症化に伴い、センター内の会議等により、相談体制を整備するとともに、被虐待者との相談における緊急性の判断、介護や障害サービスへのつなぎ、住宅や経緯面についての各関係課と連携を強化して対応した。また、虐待やDVの未然防止の為、啓発カードの設置や、重症化防止及び権利擁護のための関係機関への出前講座等を行った。	年度内終結率(%)	95.0	66.4	69.9%	C	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	総合相談センター

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
131	4-1-1	融資あっせん制度 事業	市内事業者の安定及び振興発展に資することを目的に、市内事業者に対して154件の融資あっせんを行った。また、保証料補給金を186件、利子補給金を224件(災害等資金利子補給金30件、中小企業融資災害関連利子補給金194件)交付した。	融資金額(千円)	2,164,000	1,095,875	50.6%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	商工課
132	4-1-1	企業育成支援事業	石巻市産業創造助成金事業を実施。本市産業の振興と雇用拡大を図るため、交付要綱に基づき令和5年度で13件(研究開発事業2件、情報提供事業8件、人材育成事業2件、知的財産権等取得事業1件)の事業に対して助成金を交付した。	研究開発等実績件数(件)	8	13	162.5%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		商工課
133	4-1-2	高齢者就業支援 事業	高齢者の就労機会の確保、就業を援助し、その能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進に資することを目的として設立された法人であることから、(公社)石巻市シルバー人材センターの管理運営費を補助した。	シルバー人材センター延べ就業者数(人)	37,900	34,443	90.8%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		商工課
134	4-1-2	中小企業勤労者総合 福祉事業	(一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付して運営を支援することにより、中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を促進し、勤労者の労働福祉向上と中小企業の振興を図った。	共済給付・行事延べ参加者数(人)	7,750	6,223	80.2%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		商工課
135	4-1-2	勤労者生活安定資金 融資あっせん事業	東北労働金庫に1,000万円を預託のうえ、預託金額の2倍の融資額を設定して、生活安定のための資金を必要とする中小企業勤労者に対し低金利で融資を行った。	融資金額(千円)	5,000	11,010	220.2%	S	A	S	A	11	A 維持	A 維持		商工課
136	4-1-3	石巻フード見本市 開催事業	石巻フード見本市実行委員会に対し、100万円の補助金を交付した。フード見本市当日は28社が出展して各企業の主力商品のPRを行い、140社350名のバイヤーが来場した。また、約150件の商談も行われた。当市では観光PRブースを設置し、パンフレットの配布等を行い市の魅力を発信した。	商談件数(件)	100	150	150.0%	S	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	商工課
137	4-1-3	6次産業化推進事 業	石巻市6次産業化・地産地消センターを設置し、令和5年度で77件の支援実績(商品開発13件、販売促進・販路開拓38件ほか)であった。また、市内と東京でそれぞれ1回の販売会の開催や計2回の事業者向けセミナーの開催を通じて市内事業者の6次産業化に向けた取り組みを支援した。	商品開発・販路開拓件数(件)	28	51	182.1%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		商工課
138	4-1-3	6次産業化・地産地 消推進事業	石巻市6次産業化・地産地消推進助成金事業を実施。農林漁業者と2次・3次産業事業者が、ネットワークを形成して取り組む、地域資源の高付加価値化を図るための事業に対し、1件(新商品開発事業)の助成金を交付した。	ブランド育成件数(件)	10	1	10.0%	D	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	商工課
139	4-1-4	商業団体支援事業	市内における地域商工業の総合的な改善・発達を図るため、商工会議所に対して600万円、3つの商工会に対して計2186万円の補助金を交付し、地域経済の活性化につながる健全な運営を支援した。	指導件数(件)	15,300	12,572	82.1%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		商工課
140	4-1-4	中心市街地賑わい 創出事業	中心市街地の賑わい創出のため、石巻中心市街地活性化協議会が実施している「賑わい創出補助金」に対する助成をはじめ、空き地・空き店舗の活用事業に対する補助、マンガロード新名物創出事業に対する助成を行った。	歩行者・自転車通行量(人)	24,000	23,837	99.3%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		商工課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
141	4-2-1	種苗放流事業	種苗生産施設で、栽培した稚魚・稚貝導入に必要な経費等(アワビの有償配付に対する補助)を事業主体である宮城県漁協と牡鹿漁協へ交付した。(宮城県漁協分109,539個と牡鹿漁協分13,793個、合計123,332個)	水揚量(アワビ)(kg)	30,000	19,250	64.1%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	水産課
142	4-2-1	水産多面的機能発揮対策事業	令和5年度は宮城県水域保全協議会を通して4団体に交付金を交付した。県漁協石巻湾支所(継承奥の海万石浦)県漁協石巻地区支所(ISOP)県漁協網地島支所(網地島振興協議会磯焼け対策部会)県漁協表浜支所(表浜藻場増殖場活動委員会)	保全事業実施面積(ha)	37.0	37.0	100.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		水産課
143	4-2-1	海岸漂着物等地域対策推進事業	令和5年度は、県漁協6支所と渡波漁船の合計7団体が取り組んだ。	漂流ごみ等回収数量(m ³)	240.0	359.0	149.5%	S	S	A	A	11	A 維持	A 維持		水産課
144	4-2-2	担い手育成総合支援事業	水産業担い手センター(シェアハウス)を5か所運営するとともに、新規就業者の確保、新規就業者及び受入漁業者の担い手育成に係る課題解決などのサポートを実施した。また、担い手育成支援として漁業従事者に必要な資格取得の支援を8件実施した。	新規水産業就業者数(人)	10	12	120.0%	A	A	S	B	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	水産課
145	4-2-3	漁船誘致及び原魚等確保対策事業	水揚量を確保し、本市水産業の基盤を安定的なものとするため、石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会と協同し、各地の漁船を誘致する取組を推進した。	石巻漁港水揚隻数(隻)	42,000	44,653	106.3%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		水産課
146	4-2-4	捕鯨活動推進事業	捕鯨業の維持と鯨食文化の継承のため、捕鯨産業関係団体との会議に出席するとともに、石巻くじら探訪ツアー(参加者39名)の開催、企画展示「石巻と捕鯨」の実施、鯨肉販売(約60kg)の補助、石巻くじらフェア(割引クーポン1,693枚)の開催、保育所及び学校給食に用いる鯨肉(1,435kg)の調達に取り組んだ。	鯨関連イベント・啓発活動参加者数(人)	4,000	2,855	71.3%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		水産課
147	4-2-4	水産物放射能検査事業	東京電力福島第一原子力発電所事故により周辺に放射性物質が放出されたことを受け、簡易検査機や情報共有システム等を活用し、基準値を上回る水産物を市場に流通させないことを目的として、漁獲物の放射能検査を実施し、市HPで測定結果を公表した。	検体数(件)	2,000	773	38.6%	D	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	水産課
148	4-2-4	石巻産食品輸出強化事業	平成28年5月に設立した「石巻食品輸出振興協議会」が行う石巻市産食品の輸出強化に向けた取組を支援した。また民間事業者が取り組むHACCP等衛生管理認証取得に向けた取組の支援に関しては、補助制度の公募を2度行ったものの、応募はなかった。	年間輸出額(千円)	600,000	1,042,384	173.7%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		水産課
149	4-2-5	石巻産水産物ブランド創出事業	水産物のブランド化に向けた取組を行い、新たなブランド創出を促進しながら、石巻市水産振興協議会が取り組む「金華ブランド」について、知名度の向上や販売力強化に向けた取組を実施した。	ブランド認証シール活用事業所数(事業所)	13	22	169.2%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		水産課
150	4-3-1	多面的機能支払交付金事業	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や、自然環境の保全に資する農業生産活動について支援する。活動組織数18組織へ補助金交付。	多面的機能を継続するための活動組織の継続数(組織)	18	18	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
151	4-3-2	園芸特産重点強化整備事業	生産面積の拡大と施設機械等の導入により、高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、施設(パイプハウス、暖房機設備、自動皮むき機等)の設置等を支援する。 ※令和5年度は、活用要望がないため実施しなかった。	事業導入面積(a)	11,298	11,298	100.0%	A	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
152	4-3-2	みやぎの水田農業改革支援事業	土地利用型作物(麦・大豆・飼料作物等)の効率的な生産を図るため、転作用機械(乗用管理機、汎用コンバイン等)を導入する営農集団等を支援する。	麦・大豆・飼料作物の栽培面積(ha)	1100.0	1760.0	160.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
153	4-3-2	環境保全型農業支援事業	化学肥料、化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に対して支援を実施した。①堆肥の施用 ②有機農業 ③カバークロープ ④秋耕	取組面積(ha)	420.0	236.9	56.4%	C	S	A	B	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
154	4-3-3	造林事業	過年度に植栽を実施したスギ苗木の下草を刈る業務をA=7.96ha実施し、密集した市有林内の保育不良の立木を間引く保育間伐をA=36.51ha実施した。	事業面積(間伐)(ha)	45.0	36.5	81.1%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
155	4-3-3	森林環境保全整備(間伐)事業	令和5年度は、森林経営計画認定者が実施した私有林人工林の間伐12.48haに対し、補助金を交付した。	森林環境整備面積(ha)	15.0	12.5	83.2%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		農林課
156	4-3-3	みやぎの豊かな森林づくり支援事業	森林資源として成熟しつつある民有林の適正な保育のため、小規模で国庫補助の要件に満たない間伐に対し、目標値8ヘクタールに対し、6.17ヘクタールを実施した。 目標値に対し、実績値が77.1%となった理由は、間伐費の上昇から予算内で、目標値8ヘクタールの間伐ができなくなったためである。	森林環境整備面積(ha)	8.0	6.2	77.1%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
157	4-3-3	松くい虫対策事業	松くい虫被害の拡大防止に向けて、被害木調査を実施し、2,825本の被害木を見つけることができた。 また、材積1,448.31__の伐倒駆除を実施した。	伐倒駆除量(m3)	1946.2	1448.3	74.4%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
158	4-3-3	森林環境整備事業	山地災害危険地区に指定され、森林整備が行われていない荒廃した私有林人工林について、令和5年度は、本市が山林所有者に替わり、17.63ヘクタールの間伐を実施した。	間伐事業量(ha)	30.0	17.6	58.7%	C	S	A	A	11	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
159	4-3-4	地域の宝研究開発事業	石巻農業改良普及センター指導の下、定期的な栽培指導の実施。 新規果樹等作物育成事業費助成金(オリーブ苗木購入助成)1件 新規果樹等栽培事業経営安定化補助金(未収益期間助成)1件	オリーブの収穫量(kg)	800	1,642	205.2%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
160	4-3-4	優良肉用牛生産振興対策事業	宮城県基幹種雄牛産子の保留対策として、繁殖牛及び肥育牛を対象とし、助成対象牛導入者に対し、購入経費の一部を助成する。	肉用牛産出額(億円)	12	10.5	87.5%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
161	4-3-5	農畜産物安全性情報発信事業	石巻市内で生産される農畜産物の安全性(放射性物質及び使用制限農薬等の影響によるもの)について、必要に応じ、ホームページなどで発信する。令和5年度は2回内容の更新を行った。	情報発信件数(件)	2	2	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
162	4-3-6	担い手育成総合支援事業	一年を通して個別就農相談を行った。石巻農学(座学)を3回開催し、13名が参加した。また、石巻百姓塾(体験)を2回開催し、3名が参加した。	農業担い手センターを活用した就農者数(人)	2	4	200.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		農林課
163	4-3-7	有害鳥獣農作物被害防止対策事業	石巻市鳥獣被害防止計画に基づく猟銃及びびわなによる捕獲を行い、令和5年度には1,537頭のニホンジカを捕獲した。また、農作物被害防止対策を推進するため、地区協議会(3組織)に侵入防止柵を合計10,550m貸与した。	ニホンジカによる被害額(千円)【実績見込み】	44,000	34,844	126.2%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		ニホンジカ対策室
164	4-4-1	リボーンアートフェスティバル開催支援事業	豊かな自然やロケーションなどの地域資源を活用した「アート」、「音楽」、「食」の総合芸術祭「Reborn-Art Festival2025(仮)」の本祭開催に向けた、各種事業調整等、実行委員会事務局の運営を支援することで、事業の推進を図った。また、関連事業としてこじか隊によるボランティア活動、アート制作のワークショップ等を実施した。なお、本祭が延期されイベントも翌年度へ延期となった。	延べ来場者数(人)	20,000	0	0.0%	D	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	産業推進課
165	4-4-1	地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業	石巻市を舞台にした、スマートフォン向けのRPG(ロールプレイングゲーム)アプリの管理、運用を行い、本市の観光施設や地場産品、史跡や歴史等の地域資源をPRするとともに、クーポン設置事業所を回ってもらい、観光客等の交流人口の増加を図った	GPS(観光スポット)での押下人数(人)	5,000	3,855	77.1%	B	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	商工課
166	4-4-1	伝統技術継承支援事業(伝統工芸品支援事業)	雄勝硯生産販売協同組合が掲げる伝統工芸の振興に関する事業活動への支援、後継者育成のほか販路の開拓、拡大による、伝統工芸品のPR及び地場産業の振興を図る取り組みも行った。また、関係機関(大学等)の協力により国の伝統的工芸品振興計画を提出し、令和6年度から伝統的工芸品産業支援補助金の採択も決まり、補助金を活用できることになった。	育成した後継者数(人)	3	1	33.3%	D	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	観光政策課
167	4-4-1	海水浴場開設事業	令和5年度は13年ぶりに荒浜海水浴場が開設され、5箇所の海水浴場が開設された。入込数については5箇所合計で18,142人の入込となった。	海水浴客入込数(人)	57,000	18,142	31.8%	D	A	B	B	5	B 改善	C 縮小	成果指標の達成率が著しく低く、必要性をBに、総合評価をCに修正する。	観光政策課
168	4-4-1	まつりイベント事業	地域に根差した祭り文化等の観光資源を広くPRし、誘客を図るため、観光客誘致イベントの企画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート等を行った。	イベント客入込数(人)	330,000	354,739	107.4%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		観光政策課
169	4-4-1	マンガバス活用推進事業	石巻・仙台間を運行する高速バスの車体にマンガラッピングを施し、観光情報を発信するとともに、PR効果による観光客の誘客を図った。	アンケートによるPRの認知度(%)	50.0	35.0	70.0%	B	A	B	A	7	D 終了等	D 終了等	有効性が低く、総合評価はDが妥当である。【R5年度終了】	観光政策課
170	4-4-1	みちのく潮風トレイル活用推進事業	・産業部内職員相互協力にて、河北地区長面浦より雄勝地区名振までのコースを実走し現地調査を実施。 ・石巻エリア観光ガイドマップを日・英語併記で4,000部製作。 ・外部団体に4~11月のシーズン中の路体管理、巡視活動、刈払い作業を委託。	ビジターセンター入込数(人)	13,290	15,398	115.8%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		観光政策課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
171	4-4-1	いしのまき版DMO 運営推進事業	・観光動態調査の実施。 ・サイクルツーリズム、教育旅行誘致等、石巻広域圏共通課題の観光施策の推進。 ・地域観光資源を活用した観光商品の開発。	石巻圏入込数(人)	5,350,000	6,577,000	122.9%	A	B	B	A	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の 事業方針に基づき改 善に努めること。	観光政策 課
172	4-4-1	石巻港大型客船誘 致事業	令和5年度は5回の寄港があり、乗客の合計は8,012人であった。また、6月と2月にポー トセールスを行い、石巻港の利用促進を図った。	石巻港に寄港した客船寄 港回数(回)	5	5	100.0%	A	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の 事業方針に基づき改 善に努めること。	観光政策 課
173	4-4-1	観光PR事業	石巻を舞台とした映画やテレビドラマ、CM等のローケーション撮影に協力し、映像を通した 市内観光資源の発信により、観光振興を図った。令和5年度は、市内で撮影が行われた映 画2件、ドラマ1件が公開となり、ロケ地マップ(映画2件)なども作成されていることから、観 光客増加による間接的な経済効果の一助となった。	観光客入込数(人)	3,600,000	4,787,028	132.9%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		観光政策 課
174	4-4-1	日本遺産「みちのく GOLD浪漫」活用 推進事業	石巻駅前観光案内看板の修正及び観光物産交流施設cottu内への日本遺産観光案内看板 新設を行い、石巻市内日本遺産観光案内パンフレットを30,000部作成した。また、市内事 業者を対象とした日本遺産関連商品開発事業補助金交付事業を開始し、2件の補助金を交 付した。	牡鹿地区観光客入込数 (人)	336,000	440,955	131.2%	S	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の 事業方針に基づき改 善に努めること。	観光政策 課
175	4-4-1	水辺を活かした地 域活性化事業	民間団体等による堤防一体空間を活用したイベントが18回開催された。 4年ぶりに開催した北上川フェアについては、これまで中瀬で開催していたが、堤防一体空 間を活用し、多くの来場者が訪れ賑わいの創出につながった。	かわまちエリア(堤防一体 空間)でのイベントの集客 数(人)	8,500	6,470	76.1%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		河川港湾 高規格道 路整備推 進課
176	4-4-1	街なか文化・芸術 活動活性化助成金 交付事業	令和5年度に本事業の助成金を活用し、市の中心市街地において文化・芸術活動を行った 団体は9団体であり、実施された事業は11事業である。利活用を希望する団体へ丁寧な説 明をしたことと、すでに利活用した団体からの口コミで活用する団体が増え、令和4年度より 4団体、3事業が増となった。	文化・芸術活動参加者数 (人)	600	1,095	182.5%	S	B	B	A	5	D 終了等	D 終了等	類似事業に統合する ことから、総合評価は Dが妥当である。【R6 年度終了予定】	生涯学習 課
177	4-4-2	石巻総合ガイドブ ック等作成事業	日本語版ガイドブックの内容を修正・更新して12,500部作成した他、台湾で開催されたイ ベント「東北遊楽日」への石巻市参加に伴い中国語繁体字版ガイドブックを1,000部増刷 し、英語版ガイドブックの内容を更新して1,000部作成した。	観光客入込数(人)	3,600,000	4,787,028	132.9%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		観光政策 課
178	4-4-2	石巻観光ボランティ ア支援事業	「大震災まなびの案内」は合計で212件の依頼があり、インバウンド対応に向けては今年度 から毎月1回のペースで英会話研修が開催されるようになった。	学びの案内受入件数(件)	160	212	132.5%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		観光政策 課
179	4-4-2	観光情報発信強化 事業	仙台市のルート227カフェを活用し、石巻の食のPRを行った。また、SNSやPR動画、いしの まき観光大使等を活用し、本市の魅力、イベント情報等を提供し効率的な誘客を図った。	情報発信スペースを活用 したイベント入込数(人)	450	4,323	960.6%	S	A	A	A	9	D 終了等	D 終了等	類似事業に統合した ことから、総合評価は Dが妥当である。【R5 年度終了】	観光政策 課
180	4-5-1	企業立地促進事業	桃生豊里IC周辺の産業団地最適地選定調査結果を県や関連企業に情報提供してPRLした ほか、企業立地意向調査により全国の企業2,500社に設備投資意欲を確認するとともに市 内外の企業100社への訪問を実施。 また、宮城県企業立地セミナー(東京会場)に参加した際、県外企業の1社から大規模投 資の意欲が示されるなど、一定の成果があった。	立地企業件数(件)	10	8	80.0%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		産業推進 課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)			2次評価 (事務局)
181	4-5-2	産業振興対策事業	新規創業者に対し、補助要綱に基づき、令和5年度で17件:7,476,739円の補助金を交付予定。また、創業間もない方々を対象としたトライアルマーケット支援事業を2回実施。計17事業者がイオンモール石巻に出店し、延べ3,564人の来場があった。	新規創業・第二創業者数(人)	9	9	100.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		産業推進課
182	4-5-3	石巻専修大学地域連携助成事業	石巻専修大学と石巻市による地域連携事業として令和5年度は石巻市SDGsモデル事業グリーンスローモビリティ研究のほか5件に交付した。また、研究プロジェクトの石巻市の子供の身体組成の特徴と生活習慣との関連性の1件に交付した。	前年度提案した研究に関する報告件数(件)	5	5	100.0%	A	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること	政策企画課
183	4-5-3	地域資源活用産業化促進事業	産学官グループ交流会にて地元企業によるセミナーを開催し地域資源活用の情報提供を行った。11月10日にはリチウムイオン電池を活用したまちづくりについてセミナーを開催し、27人が参加した。2月14日にはナノクロロプシスの利活用についてセミナーを開催し、33人が参加した。	地域資源利活用セミナーの参加者数(人)	20	60	300.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		産業推進課
184	4-6-1	雇用対策連携事業	ハローワークと連携し高校3年生を対象とした新規学卒者向け合同企業説明会及び就職面接会を開催。東部地方振興事務所と連携し高校2年生向けの合同企業説明会を開催。また、桜坂高校の3年生を対象とした企業見学ツアーを実施。一般求職者及び60歳以上高齢者を対象とした合同企業説明会を計3回開催した。	高校生の地元就職率(%)	55.0	45.7	83.0%	B	S	A	S	13	A 維持	A 維持		商工課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数		
185	5-1-1	学校図書整備事業	学校図書館図書標準の蔵書数達成と学校図書館の充実を図るため、学校図書館図書標準に応じた予算を各学校に配当し、それぞれ必要な図書購入や廃棄を行った。また、年度の後半に各小中学校の執行残を必要な学校へ追加配当し、予算を有効活用した。	学校図書館図書標準達成校数(校)	49	48	97.9%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	学校管理課
186	5-1-1	教材備品整備事業	各小中学校の要望する教材備品から優先順位、要望理由を参考に購入備品を査定、購入した。また、寄附(一般教材費に充当)による備品購入にも対応した。理科教材備品については、理科教育設備整備費等補助金(文科省:補助率1/2)を活用した。	学校教材整備目標に対する充足率(%)	67.4	69.8	103.4%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	学校管理課
187	5-2-1	非核平和推進人材育成事業	核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と真の平和の尊さを学び、恒久平和に貢献できる人材を育成する。 広島研修:市内全中学校から各校1名(計17名)の生徒を派遣。 被爆体験者講話:被爆体験者を招へいし、市内小学校1校で講話を実施。	生徒等の非核平和の理解度(%)	95.0	95.7	100.7%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	総務課
188	5-2-1	特別支援教育支援員配置事業	普通学級において、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を行うため各校の実態に応じた人員を配置した。令和4年度から4名新たに採用することができ、98人を配置することができた。	支援員の配置により授業がスムーズに行うことができた学校(%)	90.0	98.9	109.8%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	学校教育課
189	5-2-1	いじめ・生徒指導問題対策事業	いじめ等に関する問題に関係機関等との連携を推進するため、石巻市いじめ問題対策連絡協議会・年3回、石巻市いじめ問題対策調査委員会・年2回、石巻市生徒指導問題対策会議・年3回、開催した。また、いじめ根絶に向けた事業として、8月に17中学校の代表生徒と担当教諭を対象にオンライン子どもサミットの開催、11月に心のメッセージ集を発行した。	認知されたいじめの当該年度内解消率(%)	80.0	66.9	83.6%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持	学校教育課
190	5-2-1	小中学校児童生徒体育及び文化活動補助金交付事業	小・中学校の体育・文化活動で、各種大会に出場した場合に補助金を交付することにより、体育・文化活動の充実が図られ、保護者に係る経済的負担が軽減された。(令和5年は市内中学校へ全138件の補助金を交付した。)また、交通費及び宿泊費に関する補助率については、近隣他市町と比較し低いことから、令和6年度から補助率を75%から80%に引き上げることとした。	体育・文化活動補助金額(千円)	22,500	22,648	100.6%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	学校教育課
191	5-2-1	定住外国人就学支援事業	石巻市に転入し、就学を希望する外国籍の児童生徒を市立学校に対して、対象児童生徒の母国語を話すことができる定住外国人就学支援員を8名配置した。また定住外国人就学支援員のスキル向上のため、年間2回、研修会を開催、5名の定住外国人就学支援員が受講した。	支援員により学校生活が充実したと感じている児童生徒(%)	80.0	100.0	125.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	学校教育課
192	5-2-1	学校図書館担当職員配置事業	学校図書館に学校司書を配置することにより、学校図書館の充実を図った。また、学校司書の資質向上のため、市立図書館を活用した研修等を実施した。令和5年度に小中学校全校に配置を完了した(全17名。1人3校兼務(一部除く))。	学校図書館の図書貸出冊数(冊)	169,000	201,530	119.2%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	学校教育課
193	5-2-1	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業	平成27年4月に開校した桜坂高等学校において、魅力ある学校づくりを推進するため、教育の三本柱である、品格教育に係る講座各学年1回、キャリア教育に係る講座8回、学力保証に係る講座2回を実施した。その他、探究活動に係る各種講演会や講座事業を34回実施した。	卒業生徒の進路達成率(%)	100.0	99.1	99.1%	B	S	S	S	15	A 維持	A 維持	学校教育課
194	5-2-1	サイエンスラボ事業	科学巡回教室、科学イベントを、26小学校、3中学校、6幼稚園・こども園、その他1施設等において延べ74回実施した。科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒の割合は、75.2%であった。7月31日、石巻市立小中学校教職員研修会の開催。企業との連携により、電子顕微鏡を用いた出前授業について、小学校5校を対象に実施した。	科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒(%)	80.0	75.2	94.0%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持	学校教育課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
195	5-2-1	コミュニティ・スクール推進事業	小・中・高等学校18校で保護者や学校の教員等を対象にしたコミュニティ・スクール準備会を行い、令和6年度から全ての小・中・高等学校でコミュニティ・スクールを導入する準備を整えた。	学校運営協議会開催回数(回)	124	107	86.2%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		学校教育課
196	5-2-1	学校わくわくプラン事業	栗原慎二教授を招聘した研修を開催【市教科等指導員12名に係る研修会(年3回)、「誰一人取り残さない」授業づくり研修会(8月8日～11日、市内小中学校教職員のべ230名参加)。11月、小学生対象のわくわくフェスティバルとして、プロダンス講師によるダンスフェスティバルを開催。タブレットドリルの活用と主体的な学びを促す「タブドリ祭り」の開催。	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合(%)	84.0	92.2	109.7%	A	S	A	B	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
197	5-2-1	学力向上推進事業	児童生徒の対し、年2回の標準学力調査を実施するとともに、タブレットドリル(国語、算数・数学、英語)を全学年で使用できるようにした。また、教員の資質能力を高めるため、年2回のミドルリーダー研修を開催、各校より1名の中堅教員が受講した。	全国学力調査正答率が県平均以上の学校(算数・数学:仙台市除)	45	46.94	104.3%	A	A	B	B	5	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
198	5-2-1	石巻市学びサポートセンター事業	令和5年度より、アウトリーチ型の子どものサポートハウスと、通所型のけやき教室を統合し、不登校児童生徒への相談機能を充実させ、総合的に児童生徒、保護者等への支援を行うため学びサポートセンターを開所した。	通所児童生徒の再登校率(部分登校含む)(%)	80.0	66.7	83.3%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		学校教育課
199	5-2-2	国際理解教育推進事業	市立幼稚園、こども園、市立小・中・高、学びサポートセンターの全57の学校(園)等を16ブロックに分け、ALTを16名配置した。それぞれの配置校(園)において、担当教員との質の高いチームティーチングが実践された。	ALTとの授業が楽しい児童生徒の割合(小中学校)(%)	90.0	93.0	103.3%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		学校教育課
200	5-2-2	小学校外国語活動指導補助員活用事業	学級担任と外国語指導補助員とが協力し、効果的なチーム・ティーチングを行うことで、学級担任の指導力向上及び小学校における外国語教育の充実を図った。	補助員の配置により英語授業の充実が図られた小学校の割合(%)	95.0	100.0	105.2%	A	B	A	B	5	D 終了等	D 終了等	必要性・効率性が低く、代替事業もあることから、総合評価はDが妥当である。【R6年度終了予定】	学校教育課
201	5-2-3	奨学金貸与事業	石巻市奨学金貸与条例、石巻市篤志奨学資金貸与基金条例の理念に基づき奨学金を貸与し、もって有能な人材の育成を図る。	奨学生採用者数(人)	10	11	110.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		学校教育課
202	5-3-1	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業	SCについては市内全小中学校に県から33人の配置を受け、桜坂高等学校には市が1人配置を行った。児童生徒・保護者・教職員にカウンセリングを行った人数は、小・中学校でのべ5,634人、高校ではのべ307人だった。また、SSWを拠点校と学びサポートセンターに8人配置し、支援を行った児童生徒数は実数で259人だった。	スクールカウンセラーを活用した各校の教員研修会実施率(%)	100.0	100.0	100.0%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		学校教育課
203	5-3-2	防災教育充実事業	有識者からの意見等を参考に掲載内容を改訂した防災教育副読本を全小・中学校へ配布し、全ての学校で防災学習の際に活用した。令和5年度から市総合防災訓練の日を登校日とし、地域と連携した訓練を行った。また、学校安全総合支援事業を活用し、市内3校へ新たに緊急地震速報受信機を設置し、既に設置済の学校も含めて、当該受信機を活用したより実践的な避難訓練を実施した。	主体的に行動できる児童生徒の割合(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		学校安全推進課
204	5-4-1	中学校における部活動指導員の配置支援事業	陸上部、ソフトボール部、サッカー部、卓球部、剣道部、吹奏楽部の6種目に8人の部活動指導員を配置し、休日の部活動について、教員に代わり指導を行った。	部活動指導員により技術が向上したと感じた生徒の割合(%)	80.0	92.8	116.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		学校教育課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
205	5-4-1	協働教育推進事業	協働教育推進事業実施校(10校)の設置、学校支援地域コーディネーター(35人)の配置、協働教育コーディネーター(32人)の配置、石巻市協働教育各種会議・研修会等の開催により、学校・地域・家庭をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開した。	地域連携事業の実践数(回)	150	656	437.3%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		生涯学習課
206	5-4-1	ふるさと子どもカレッジ事業	市内小学校高学年の生徒を対象に参加者を募集し、市内各地域の特色を活かした体験活動を取り入れた講座を開設することにより、子どもたちの豊かな心を育み、自らの故郷について知り学ぶ機会を創出した。申込人数21名。バイオマス発電所見学等の全7回の講座を企画し、天候により中止となった1回を除く6回開催。	参加者満足度(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		生涯学習課
207	5-4-1	放課後子ども教室推進事業	市内小学校区において、公共施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取組により、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。	放課後子ども教室に係った地域住民数(人)	62	61	98.3%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持		生涯学習課
208	5-4-1	家庭教育支援事業	中央公民館を会場に、石巻市家庭教育支援チーム(ボランティア)による未就学児を持つ親子を対象とした子育てサロンや、NPOと連携した子育てに関する講座を開催した。また、家庭教育支援チームによる託児付きで実施することで、参加者の負担を軽減した。	参加者数(人)	380	344	90.5%	B	A	S	A	11	A 維持	A 維持		生涯学習課
209	5-4-1	家庭教育学級開設事業	実施機関数は64で、昨年度比で4機関の増加である。実施講座数は127で、25講座増である。また、参加者数は6980名で、昨年度比で1577名の増加である。参加者の感想や評価から、家庭教育学級学習会開催のニーズは高い。また、学習会リピーターも多くなってきている。	受講生の評価ポイント(%)	95.0	93.6	98.5%	B	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	石巻中央公民館
210	5-4-2	青少年健全育成事業	各種団体、家庭、学校及び地域等関係機関との密接な連携のもとに、街頭補導活動や不審者対策事業、少年相談並びに市民総ぐるみの青少年健全育成にかかわる地域活動を実施することにより、青少年の非行防止と健全育成を図ることができた。	補導・声かけ件数(件)	500	296	59.2%	C	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	総合相談センター
211	5-4-2	少年指導者育成事業	宮城県教育委員会が定める「ジュニア・リーダー初級研修内容」に準拠した研修会を開催し、ジュニア・リーダーを養成するとともに、ジュニア・リーダーの資質向上のため、各種研修の機会を提供する。	ジュニア・リーダー活動数(人)	300	247	82.3%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		生涯学習課
212	5-5-1	市美術展実施事業	石巻市の芸術文化の向上と市民の教養を高めるため、美術展を開催する。日本画、洋画、書、彫刻、陶芸の5部門で構成され、市内外から公募する。令和5年度の出品数は、日本画35点、洋画53点、書133点、彫刻6点、陶芸17点の計244点である。	観覧者数(人)	2,000	2,083	104.1%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持		生涯学習課
213	5-5-1	青少年文化芸術鑑賞事業	青少年劇場小公演、巡回小劇場、文化芸術による子どもの育成事業の開催を通して、希望する小中学校に対して、生の芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供する。	児童生徒の事業満足度(%)	85.0	82.0	96.4%	B	S	A	A	11	A 維持	A 維持		生涯学習課
214	5-5-1	博物館資料調査整理事業	石巻市博物館に収蔵する旧石巻文化センター資料及び毛利コレクションの全体像を把握するため、旧石巻文化センター資料については、震災の被害状況の確認、毛利コレクションについては、未調査資料の調査を実施した。収蔵品管理システムへの登録については、毛利コレクション及び及び美術作品の一部を登録した。	早稲田システム(博物館収蔵品管理システム)の登録件数(件)	1,000	4,244	424.4%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		博物館

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)		
215	5-5-1	文化芸術事業	鑑賞型、参加型、育成型など、声優朗読劇やファミリーコンサート、クリスタルピアノ演奏体験会など実施し、芸術文化の振興を図るとともに、芸術文化がもたらす心豊かで活力ある地域づくりなど社会に貢献できる活動を推進し、良質な文化活動を展開する。	入場者数(人)	4,500	4,169	92.6%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	生涯学習課
216	5-5-1	市民の文化芸術活動に対するサポート事業	石巻市域の芸術文化の振興及び発展を図るため、旧1市6町の伝統文化の継承、文化活動の振興、市民の文化芸術の向上を図ることを目的として文化芸術活動を実施する石巻市文化協会への補助金を交付し、活動をサポートする。	会員数(人)	3,000	2,322	77.4%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	生涯学習課
217	5-5-1	石巻市博物館企画展・特別展事業	企画展・特別展を年間3回程度開催し、市民に文化・歴史・芸術に触れる場を提供することで、それに関する石巻市の理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。(企画展2回、特別展1回)	展示内容に対する満足度(%)	82.0	91.0	110.9%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	博物館
218	5-5-1	日本遺産「みちのくGOLD浪漫」普及啓発推進事業	普及啓発事業として、10月26日に牡鹿地区小学校5・6年生12名を対象として、11月9日には一般15名を対象として市民講座を実施するとともに、2月17日に日本遺産5周年記念「みちのくGOLD浪漫」シンポジウム2024を開催し、113名の参加があった。また、本市構成文化財案内板を市内6箇所に設置した。	事業認知度(%)	5.0	53.0	1060.0%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持	生涯学習課
219	5-5-2	ブックスタート事業	3・4か月児健診(本庁、河北、河南)時にボランティアの読み聞かせを実施し、ブックスタートパック(絵本、読書の手引き、図書館の案内等)を582セット配布した。また、ボランティアのスキルアップを図るための研修会を開催した。	読み聞かせに繋がると答えた保護者の割合(%)	100.0	100.0	100.0%	A	A	S	A	11	A 維持	A 維持	生涯学習課
220	5-5-2	読書環境整備事業	市民の教養を高め、生涯学習や調査研究に資するための図書・資料を整備する。	貸出者数(人)	51,042	51,812	101.5%	A	A	A	S	11	A 維持	A 維持	図書館
221	5-6-1	スポーツ振興事業	いしのまき復興マラソンを実施したほか、親子でスポーツを楽しめるいしのまき市民スポーツフェスタや石巻市スポーツ少年団の交流を目的とした小学生リレーマラソン兼いしのまきキッズ交流大会に加え、子ども達が様々なスポーツを体験できるキッズバラエティスポーツ教室、バドミントン・卓球教室を実施した。	参加者数(人)	6,000	5,631	93.8%	B	A	A	A	9	A 維持	A 維持	スポーツ振興課
222	5-6-2	石巻スポーツコミッション運営支援事業	いしのまきスポーツコミッションに負担金を交付することで、地域の経済的効果を発揮するための事業戦略に基づき、eスポーツイベントなど市内外から集客し、飲食や特産品購入など経済効果的効果を発揮した。また、武道ツーリズムの商品開発に着手するなど今後の交流人口の拡大が期待される。さらに、健康増進事業や市民ワークショップを実施し、スポーツ実施率の向上につながる機会の提供や今後の協力団体の確保に努めた。	スポーツコミッションへの協力団体数(団体)	12	20	166.6%	S	A	A	B	7	B 改善	B 改善	スポーツ振興課 スポーツコミッションの独立民営化を計画的に進めること。また、各種事業の整理を行い、本市とスポーツコミッションの役割分担を明確し、効率的な運営を目指して検討を進めること。
223	5-6-3	スポーツ交流事業	元アスリートやスクールコーチを講師としたいしのまきスポチャレ2023や市内小中学校7校でアスリートSchoolに加え、プロスポーツチーム(楽天イーグルス、ベガルタ仙台、マイナビ仙台レディース)と連携し、試合観戦事業や各種教室などを実施した。	参加者数(人)	1,600	1,124	70.2%	B	A	B	A	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 スポーツ振興課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課	
				指標名	R5 目標	R5 実績		達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数			1次評価 (担当課)
224	6-1-1	広聴事業	市民からの意見・提案等を市政に反映するため、令和5年度はまちづくり懇談会(2回実施、参加者36名)、動く市長室・意見交換会・市長室開放デー(12回実施、参加者233名)、市民意識調査(9項目2700人へ調査、回収率34.0%)、市政教室(2回実施、参加者39名)、市長への手紙を実施し、市民と一体となったまちづくりを進める。	市民等との懇談会参加者の市政への関心度(%)	75.0	83.1	110.8%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		秘書広報課
225	6-1-1	政策コンテスト開催事業	6/12~7/21にチームを募集し、高校生1チーム、大学生4チームが参加。7/29にキックオフを行い、8/26に初期チェック、10/11に中間チェックを行った後、10/29に決勝大会を行った。各チームから11の政策提案があったが、令和5年度中に施策への反映には至らなかった。	反映した提案数(件)	1	0	0.0%	D	A	A	A	9	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	政策企画課
226	6-1-2	広報事業	市の現状や施策等各種情報を広く市民へ周知し、市民の市政への理解と関心を高めるため、市報及びホームページ、SNS等を活用して情報発信する。	LINE公式アカウントの友だち数(人)	13,000	16,401	126.1%	A	S	A	A	11	A 維持	A 維持		秘書広報課
227	6-1-4	LINE公式アカウント活用事業	マイナンバーカードを使用した本人確認及びクレジットカードによるオンライン決済を可能としたことで、11月より住民票の写しの請求がLINEから行えるようにした。また、道路及び公園の損傷箇所に係る通報をLINEからも行えるようにした。	LINE公式アカウントの友だち数(人)	13,000	16,401	126.1%	A	S	S	A	13	A 維持	A 維持		DX推進課
228	6-1-4	テレビ共聴施設改修補助事業	共聴施設組合に対する補助金交付によるテレビの受信環境が整備されたことにより、災害に対する情報弱者を作らない安全安心なまちづくりを推進することができた。	光ファイバー化された共聴施設件数(件)	38	38	100.0%	A	S	B	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	地域協働課
229	6-1-4	休日開庁事業	平日に来庁できない方への利便性の向上や混雑解消、待ち時間の短縮を図るため、休日開庁(各種証明書の発行、住所異動届、印鑑登録等)を月2回(第1、第3日曜日)午前9時から午後1時までの時間帯で実施する。	休日の証明書等取扱件数(件)	1,500	1,105	73.6%	B	B	B	B	3	B 改善	C 縮小	休日開庁日の利用者減少とコンビニ交付の利用者増加により、本事業の縮小が妥当であり、総合評価をCに修正する。	市民課
230	6-1-4	窓口業務民間委託事業	業務の見直しを行い、市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託することにより、窓口業務の改善に努め、より良い市民サービスを提供した。	窓口来庁者の満足度(%)	88.0	85.3	96.9%	B	S	S	S	15	A 維持	A 維持		市民課
231	6-2-1	ICT活用による業務効率化推進事業	令和5年4月に110の所属にLoGoフォームのアカウントを付与した。また、LoGoフォームの活用促進のために、基本的な操作方法を身につける操作研修会や、予約枠数管理機能やPDF帳票出力機能に関する理解を深める勉強会を開催し、さらにグループウェアでもテンプレート機能の紹介などの情報提供を行った。	業務が効率化した課の割合(%)	60.0	91.5	152.4%	S	A	A	A	9	A 維持	A 維持		DX推進課
232	6-2-2	移転元地等利活用推進事業	土地利用者が行う活動に対し、補助要綱に基づき令和5年度で7件の補助金を交付した。土地利用の更なる活性化を図ることから、令和5年度に補助要綱の一部を改正した。ホームページによる公表を行うとともに、利用者に対し、周知を行い、利活用推進を図った。	移転元地貸付面積(ha)	6.0	5.9	97.8%	B	A	B	A	7	B 改善	B 改善	第2期復興・創生期間の終了(R8年度以降)を見据え、今後の方向性を検討すること。	復興推進課
233	6-2-4	がんばる石巻応援寄附事業	本市のふるさと納税は「がんばる石巻応援寄附」の名称で平成20年度から実施している。令和5年度はRPP広告の拡大やポータルサイトの追加(5→10サイトへ拡大)、市内2か所への現地決済型ふるさと納税の導入、返礼品事業者説明会(5回)等を開催し、対前年比で返礼品数100品目以上、約5.5億円の寄附額の増加を図った。	年間寄附金額(億円)	10	13.5	135.0%	S	A	S	S	13	S 推進	S 推進		ふるさと納税推進課

令和5年度分事務事業評価総括表(総合計画基本計画施策体系順)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	令和5年度の事業概要	成果指標			定量 評価	定性評価				総合評価		評価コメント	担当課
				指標名	R5 目標	R5 実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	合計 点数	1次評価 (担当課)		
234	999-999-999	SDGs普及啓発事業	毎月市報にSDGsに関する記事を掲載したほか、石巻イオンモールと連携してSDGsフェスを開催し、市民向けワークショップや市内小学校の取組紹介などを行った。また、圏域での取組として、海岸清掃を各市町でそれぞれ実施したほか、海洋プラスチックごみ問題に関するシンポジウムを開催した。	SDGs認知度のうち、実際に取り組んでいる割合(%)	37.5	39.9	106.4%	A	A	A	A	9	A 維持	A 維持	SDGs移住定住推進課
235	999-999-999	グリーンスローモビリティ事業	令和3年3月からのぞみ野地区にて電動カート1台の運行を開始し、令和5年7月からはあゆみ野地区においても電動カートの運行を開始した。令和5年度の利用者数については、のぞみ野地区が78名、あゆみ野地区が5名となった。	グリーンスローモビリティの延べ利用者数(人)	620	83	13.3%	D	A	A	B	7	B 改善	B 改善	担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 SDGs移住定住推進課

〈参考資料〉「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります(ただし、評価コメントで引用したものに限る。)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	総合評価		今後の事業方針(改善方針)	担当課
4	1-1-2	離島振興対策事業	B 改善	B 改善	交流人口の増加に向けて、令和6年度は新たに県主体の離島振興事業として県内3市町の離島を巡るスタンプラリーやアイデアコンテスト、フォトコンテストのイベントを実施する。また、次年度以降もPR活動などに取り組み、引き続き、より良い効果が発揮されるよう島民と協力しながら事業に取り組んでいきたい。	地域振興課
6	1-1-2	地域まちづくり委員会事業	B 改善	B 改善	市町村合併以降、震災発災年を除き毎年度実施され、市内全域の均衡ある発展や市民の一体感の醸成、市民連帯強化に資する事業を採択してきたことで、一定の成果が図られている。事業の運用に大きな変更は行わないものの、合併市町で申請の偏りがあることから、旧町団体へ広くPRすることを検討し、より良い事業運営に繋げるよう努める。	地域振興課
15	1-3-1	災害用備蓄配備事業	B 改善	B 改善	石巻市災害時備蓄計画に基づき事業を実施しているが、宮城県の津波浸水想定発表や土砂災害警戒区域等の増加に伴い配備場所の見直しが必要となっている。配備する物品の種類や数量についても検討を行い、計画の最適化を図っていく。	危機対策課
19	1-3-3	消防団員自動車運転免許取得支援事業	B 改善	B 改善	本事業の対象となる消防団員の免許取得状況を把握し、消防団員が免許証の種類によって活動を制限されることのないようにするため、周知活動を実施していく。	危機対策課
21	1-3-3	防犯灯普及事業	B 改善	B 改善	対象者(町内会・行政区)から「蛍光灯が切れるまで交換しない(もったいない)」等の意見もあるが、照度や電気料金にも影響がある。交換費補助金申請件数は、前年度と比較すると減少しているが、これまでの累積交換灯数の増に伴い、漸次的に申請数が減少することが原因として考えられる。今後も、町内会等で維持管理を行っている防犯灯(蛍光灯残2, 231灯)について、LED化を促進するため、未申請の町内会等に対し、引き続き周知を図っていく必要がある。また、補助率の見直しなど、交換達成率を増加させる手法を検討していく。	地域協働課
23	1-4-2	親になるための教育事業	B 改善	B 改善	命や家族の大切さ、子育てに対する理解を深めるとともに、自身の将来設計についてのイメージを持たせるため、講義内容に助産師の実体験や事前アンケートにおける生徒からの質問に対する回答を盛り込むなど、講義内容の見直しを行う。また、ふれあい体験後に、実際に子育てをしている保護者から子育てをしていて楽しいことや、大変なことなど、生の声を聞く機会を設けることにより、生徒の理解促進を図る。令和6年度は、感染症等の流行時期を避け、事業を実施することで、実施希望校の増加を図る。	地域振興課
27	1-5-2	住民バス運行費補助事業	B 改善	B 改善	令和7年4月からの運行開始を目指し、河北地区の再編を実施するとともに、河南地区において世帯協力金の導入または、運賃の増額を検討する。	地域振興課
28	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業	B 改善	B 改善	令和6年4月より寄磯鮎川線の早朝上り便を増便したことから、需要調査を行い、令和7年度以降のダイヤ改正に活かすこととする。また、運行車両の更新を行い経費の削減に努める。	地域振興課
29	1-5-2	離島航路維持事業	B 改善	B 改善	令和5年度においては、人口減少及び高齢化の進行が著しい網地島、田代島の島民の移動・生活手段となる自動車について、島内と本土との輸送に要する経費を支援し、高齢者に配慮するとともに、島外からの移住・定住者の促進を図ることができた。引き続き、離島住民の生活の安定と福祉の向上に努め、国庫補助の確保、積極的な情報発信による交流人口増加に伴う運賃収入の増、効率的な運営による経費削減に努めたい。	地域振興課
31	1-6-1	東日本大震災犠牲者追悼式	A 維持	A 維持	追悼式のあり方や今後の開催方針の検討、開催場所や開催方法等を含め検証していく。また、市民団体が主催する行事や宮城県の追悼行事と共存した運営にも留意する。	震災伝承推進室
36	2-1-2	環境美化促進事業(クリーン運動)	B 改善	B 改善	令和5年度は参加人数が増加したものの参加団体が減少した。引き続き、清掃活動への支援や助成を行うことで、環境美化意識の向上を図っていく。また、市内一斉清掃やポイ捨て禁止キャンペーン、市ホームページ等で各団体へ活動の働きかけや周知を行い活動団体を増やしていきたい。	環境課
39	2-1-2	雨水利用タンク普及促進事業	B 改善	B 改善	当該事業については、初年度である平成26年度の補助件数50件をピークとしており、本庁舎、各総合支所、各支所でのチラシ配布、ホームページや市報掲載等、積極的に普及啓発をしているが、申請件数は低位で推移していることから、各種イベントにおいて雨水タンクを展示し、普及啓発活動を行っていく。	環境課
43	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	B 改善	B 改善	次年度以降も、公共用地への設置については、関係部署に当課から協力を求めつつ、ごみの飛散防止対策を講じた集積ボックスの普及に向けた周知を図る。また、カラス被害が出ているごみ集積所を管理している町内会等へ設置希望をヒアリングし、予算の範囲内かつ計画的に、補助金を利用したごみ集積ボックスの設置を促していく。	廃棄物対策課
45	2-2-2	ごみ収集及び資源化事業	B 改善	B 改善	プラスチックごみの分別収集の早期実現に向け、引き続き家庭ごみ処理スキーム全般の抜本的な見直しを行っていく。また、市民の分別意識向上、分別徹底による排出と適正な中間処理を実施し、リサイクル率の向上を図るとともに、最終処分場の延命化に繋げ、循環型社会の形成に貢献する。	廃棄物対策課
46	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業	B 改善	B 改善	これまでに危険ブロック塀所有者へ危険性の意識の醸成と除却の必要性について周知し、意識の醸成は図られてきたが、令和5年度は物価高騰等の影響から経済的な面で除却件数が減少したように推察される。この状況は今後しばらくは継続される可能性が高いため、目標値の検討が必要である。事業の必要性については、評価が5点と最も高い事業であるため、未改修の危険ブロック塀の所有者に対し、危険度の高いものから順に除却の協力についての文書を再送付し通行人の安全確保に繋げる。	建築指導課

〈参考資料〉「担当課記載の今後の事業方針」一覧

※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります(ただし、評価コメントで引用したものに限り。)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	総合評価		今後の事業方針(改善方針)	担当課
47	2-3-2	木造住宅耐震診断事業	B 改善	B 改善	市報・ホームページ等や住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの実施により、周知と意識喚起を徹底してきたところであるが、未だ市民の危険意識にはバラツキが見受けられる。近年は地震が多く発生しているが、住宅の倒壊等に至る大きな被害は無かったため、住宅の耐震基準を満たす重要性をあまり理解されない方が多いことが要因と思われる。また、診断後の改修には多額の費用負担が生じることから、改修費用の負担に不安がある方への周知方法等の検討をし、住宅の安全性の確保及び向上を図る。	建築指導課
48	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業	B 改善	B 改善	宮城県知事・市長の連名による耐震改修工事啓発文書の送付や市報・ホームページ等での周知により、危険性の周知と耐震改修への意識喚起を徹底してきたところであるが、市民の危険意識の向上には未だバラツキが見受けられる。近年は地震が多く発生しているが、住宅の倒壊等に至る大きな被害は無かった経験により住宅の耐震基準を満たす重要性やこれまでの地震や経年劣化の状況をあまり理解されない方が多いと思われる。また、診断後の改修には多額の費用負担が生じるため、改修費用の負担に不安がある方への周知方法等の検討をし、住宅の安全性の確保及び向上を図る。	建築指導課
52	2-3-7	合併処理浄化槽設置補助事業	B 改善	B 改善	汚水処理未普及解消のため、H26年1月に国交省・農水省・環境省の3省が定めた都道府県構想策定マニュアルに基づき、各都道府県は、市町村と連携して経済性や早期整備等を進め、汚水処理施設の概成に向けて、浄化槽整備区域内における浄化槽整備を加速化させることとしている。今後も本事業について、広く周知を図りながら継続して補助事業を実施し、公共用水域の保全と公衆衛生の向上を図っていく。	下水道管理課
61	3-1-2	地域子ども・子育て支援拠点事業	B 改善	B 改善	妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、各種子育て情報やイベント情報を配信するほか、魅力ある情報、より生活に役立つ情報の発信ができるよう展開していく。今後、市公式LINEへの統合等による、市としての一元化した情報発信の手法についても研究していく必要がある。	子育て支援課
63	3-1-2	地域子ども・子育て情報発信事業	B 改善	B 改善	子育ての悩みや不安を気兼ねなく相談できる場所としての機能や、子育てサークル支援による地域との交流活動を通じた地域における子育て親子の交流等を促進するという機能を充実し、本事業の推進を図っていく。また、利用者拡大に向けニーズ調査を実施し、一部施設で休日開所を実施することとなった。今後、開所に伴う効果を検証し、改めて検討する。	子育て支援課
66	3-1-2	ひとり親家庭等自立支援事業	B 改善	B 改善	今後も制度利用者が増えるように周知を徹底していき、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援を引き続き行っていく。	子育て支援課
68	3-1-2	育児ヘルパー事業	B 改善	B 改善	各課と連携し申請しやすい環境整備を図ってきたが、今後はSNSを活用しさらに申請しやすく利用しやすいよう事業を展開していく。利用者の声を事業所と共有しよりよい支援ができるよう様、研修や打ち合わせを密にし、利用者のニーズに沿った支援を展開することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。	子育て支援課
69	3-1-2	要保護児童対策事業	B 改善	B 改善	家族の社会的孤立、保護者の未熟さ、ひとり親・ステップファミリーなどの様々な家庭環境を背景として虐待問題が複雑化・深刻化している。今後は関係機関との緊密な連携と、センター内での支援方針の明確化により、要保護児童等へ適切な支援に向けた体制の強化に努めていく。	総合相談センター
70	3-1-2	子育て短期支援事業	B 改善	B 改善	本事業の受入先の里親登録数が5世帯のみと限られ、少ないのが現状であり、利用希望の申請があっても児童が持つ特性や受け入れる里親側の状況により利用に繋がらないケースがある。本事業の今後の利用者拡大を進めるには、受入可能な里親登録数の増加が必要であるため、「みやぎ里親支援センターけやき」と連携し里親募集事業へ協力を行う必要がある。	総合相談センター
71	3-1-3	放課後児童クラブ事業	B 改善	B 改善	延長保育や土曜日開所など保育ニーズに対応できるよう、今後も公募型プロポーザルにて、市が運営している全13地区(17支援)の受託候補者を決定し、全地区の民間委託を推進する。	子育て支援課
73	3-1-3	子どもの居場所づくり支援事業	B 改善	B 改善	①子ども食堂及びプレーパーク補助金については、令和6年度も継続し、石巻圏域子ども食堂連絡会議等、子ども・子育て関係団体で周知する。また、より効果的に子どもの居場所につながるように制度の見直しや他事業(石巻市子どもセンターとしてのイベントでの実施等)との統合について検討する。 ②移動型児童館については参加者数が多くニーズが高い事業であり(R5実績:12回、延べ利用者数647人)、令和6年度も5年度と同様、12回(6総合支所×2回)開催する予定。 ③子ども第三の居場所事業については、R5総合計画実施計画時に取り下げ済。	子育て支援課
75	3-1-3	延長保育事業	B 改善	B 改善	多様化する就労環境に対応するために開所時間を超えて受け入れを行う事業のため、公立保育所、民間保育施設において引き続き事業を行う必要がある。ただし、公立保育所については、再編計画に基づき保育士の確保は改善する見込みであることから、実施施設の検討や、保護者のニーズを把握し、目標値の見直しを行う必要もある。	子ども保育課
82	3-2-1	老人クラブ活動費補助事業	B 改善	B 改善	老人クラブは高齢者の孤立解消や生きがいを高めるのみならず、清掃活動や見守り活動を通して地域社会での活躍も期待される存在であることから、今後もその存在を広く周知するとともに、事業を継続し、自主的活動を支援する必要がある。	介護福祉課
86	3-2-2	通所型介護予防事業	B 改善	B 改善	住民主体の介護予防活動を推進していくため、市民に各教室の普及・啓発等を徹底し、高齢者が社会参加することで介護予防が図れるよう推進していく。	介護福祉課
93	3-2-3	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	B 改善	B 改善	本システムは、高齢者の日常生活の安全を確保するとともに、本人及び家族の精神的な不安の解消ができるため、独居高齢者にとって有効であると考えられるが、固定電話回線しか対応していないこと(ハード面)や協力員が必須となっているが、高齢化等の影響から、確保が困難になっていること(ソフト面)の課題がある。新規設置者の確保のためには、周知徹底のほか、機器や委託内容の見直しの検討が必要である。	介護福祉課

〈参考資料〉「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります(ただし、評価コメントで引用したものに限る。)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	総合評価		今後の事業方針(改善方針)	担当課
95	3-2-3	在宅高齢者サービス事業	B 改善	B 改善	市報やホームページ、チラシによる周知のほか、地域包括支援センター等と連携して、事業を継続することで、在宅高齢者の生活支援をしていく。	介護福祉課
99	3-3-1	意思疎通支援事業	B 改善	B 改善	聴覚障害者等の社会生活上円滑なコミュニケーションを行うために必要な支援であり、継続し事業を実施していく。一定の利用は保ってはいるが、派遣内容に偏りがある。派遣内容の多様性を進めることで、視覚障害者等さらなる社会参加の一助となることから、検討していく。	障害福祉課
111	3-4-1	国民健康保険人間ドック等事業	B 改善	B 改善	40代50代の若い世代の特定健診受診率は低い状況にあり、当事業の対象者も同じく若い世代であるため、受診率の達成率は未達成である。当事業においては、1回でがん検診や特定健診が受けられ、対象年齢も5年に1回と限られるため、今後も市報やホームページ等での周知と対象者への個別の募集通知を実施していく。	保険年金課
119	3-5-1	包括的支援体制整備事業	B 改善	B 改善	本事業は、地域共生社会の実現に向けた取り組みとして地域づくりを推進するために継続すべき事業である。令和5年度は助成期間の限度を1団体最大「5年」から「10年」に、イベント活動の助成期間を「令和7年度まで」としていたものを「令和10年度まで」延長する等の制度の見直しを行っている。制度改正を含め、本事業の周知を図り、互助活動の促進に努めていく。	保健福祉総務課
120	3-5-1	コミュニティカーシェアリング推進事業	B 改善	B 改善	令和5年度からカーシェア会の設置がなかった総合支所地域、沿岸部を中心に導入に向けて推進しているが、今後も当該地域での取組みを支援する。例えば、公共交通空白地域等が考えられる。地域における交通事業者との良好な関係を維持するためにも、様々な交通事業者と連携し、持続可能な地域交通の状況が可能になることが望ましい。よって、コミュニティカーシェアリングにおける導入エリアの選定や公共交通との棲み分けの方法などは、地域の交通体系の把握が必要であるため、庁内関係部署との連携を深めながら、他の交通事業者へも説明等を行っていくことも検討しなくてはならない。	保健福祉総務課
121	3-5-1	共助型復興公営住宅支援員配置事業	B 改善	B 改善	入居者間の生活空間が近いことで起きるトラブルや高齢化の進行及び単身高齢世帯への対応に関し、入居者が安心して生活するためには、支援員の配置は欠くことができない。また、気軽に相談できる関係性を継続することにより、入居者の孤立感や閉じこもり防止につながり、安心して自分らしく暮らすことができる。	保健福祉総務課
124	3-5-2	在宅医療・介護連携推進事業	B 改善	B 改善	研修会の規模を拡大し、広く地域住民に在宅医療・介護について普及・啓発を行う。また、医療・介護専門職において、医師会等の職能団体とも連携し、専門職向けの研修会を企画・運営していく。	介護福祉課
130	3-5-4	虐待防止事業	B 改善	B 改善	横ばいであった各種虐待の相談ケースは増加傾向に転じ、さらに多問題が複合した困難なケースにより相談対応回数も年々増加している。今後も介護や障害福祉担当課やその他関係機関等との連携を密にし、適切な支援を実施していくとともに、対応困難ケースに対応するための体制の強化を図っていく。	総合相談センター
131	4-1-1	融資あっせん制度事業	B 改善	B 改善	融資制度については民間金融機関や公的金融機関によって様々なメニューが用意されており、その中からそれぞれの事業者にもっとも適したものが選ばれるという性質のものである。また、コロナ禍のような状況では、国や県の資金繰り支援施策等も行われるため、そちらが活用されるケースが増加し、市の制度の活用件数は減少することとなる。しかし、本制度は市内金融機関から十分に認知されており、市内事業者に対する融資の選択肢の一つとして有効に活用されていることから、実績件数や実績金額は目標を下回っているが、今後も継続して事業を実施していくとともに、激甚災害発生時には災害対応資金を速やかに発動し、事業者の資金確保を支える。	商工課
136	4-1-3	石巻フード見本市開催事業	B 改善	B 改善	来場したバイヤー数は前回(令和5年3月開催)よりも30名減少したが、商談件数は目標値を大きく上回ったため、一定の効果はあったものと思われる。事務局が実施した来場者アンケートでは200件の回答を得ることができたため、今後アンケート結果を集計し、挙げられた意見を参考に実施内容等を検討する。また、企業等への周知を図り、出店者数とバイヤー数の増加に努めていく。	商工課
138	4-1-3	6次産業化・地産地消推進事業	B 改善	B 改善	成果指標である石巻市6次産業化・地産地消推進助成金を活用したブランド育成件数について、前年度8件の実績があることや、市が設置している石巻市6次産業化・地産地消推進センターにおいて、6次産業化に係る商品開発や販路開拓の支援について一定の実績があることからニーズはあると考えられるが、最終的に県等の補助制度を活用するケースや、事業内容が交付要件と合致しないケースがある。今後については、必要としている事業者にも活用してもらえるよう周知を行っていく。	商工課
141	4-2-1	種苗放流事業	B 改善	B 改善	漁獲できるアワビの規格が、9センチ以上と定められており、漁獲できるまで数年かかるとされ稚貝が少ないと数年後の水揚げ量に影響を及ぼす。今年度は処理水の海洋放出の影響等で水揚げ量が減少したが、稚貝の放流は数年後の水揚げ量に繋がるため、継続した放流が必要である。今後も継続的な支援を行い水産資源の維持拡大を図る。	水産課
144	4-2-2	担い手育成総合支援事業	B 改善	B 改善	水産業については就業希望者が少なく、離職率の高い職種であることから、魅力ある環境整備が必要となるため、水産業の魅力を発信するとともに、働く環境の整備についても検討していく。漁業従事者の減少に伴い操業の負担が増えていることから、漁家経営の安定のため効率的な操業が必要であり、資格取得に対する支援を継続することで効率的な操業を促進する。運営している担い手センター(シェアハウス)5件のうち、泉町シェアハウスの需要と費用を鑑みると削減が必要であり、4件に絞っての運営が望ましい。	水産課
147	4-2-4	水産物放射能検査事業	B 改善	B 改善	安全な水産物流通のために実施している事業であるが、同時に風評対策の要素も大きく、前年度はALPS処理水の海洋放出が開始されたため、本事業は継続して実施し、検査体制、周知の強化を行っていく。	水産課
151	4-3-2	園芸特産重点強化整備事業	B 改善	B 改善	園芸施設や機械の導入・整備を支援する事業として、毎年度、事業活用要望を取りまとめているが、関係団体等と連携して事業内容等の周知に努め、活用を推進していく。	農林課

〈参考資料〉「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります(ただし、評価コメントで引用したものに限る。)

No	事業分類 章・節・細節	事業名	総合評価		今後の事業方針(改善方針)	担当課
153	4-3-2	環境保全型農業支援事業	B 改善	B 改善	環境への負荷を低減する農業を国、県で支援しているため当市でも面積拡大に向け推進する。 また、有機農業を推進するにあたり、生産者がいきなり化学に合成された肥料農薬を使わず有機農業を開始すること、有機の名前が使えるのは始めて3年目からとなることは作業量の増加を含めハードルが高いため、化学肥料、化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と併せ、まずは肥料を堆肥の施用に用いるなど、有機農業へ向けてステップアップしていく足がかりとしても事業を継続する。そして現在有機農業している場合については定着の支援を継続する。 そのためこれからも取組面積の拡大に向けて周知をを継続して実施していく。	農林課
158	4-3-3	森林環境整備事業	B 改善	B 改善	間伐面積の拡大に向け、今年度は意向調査面積についても拡大を図ったが、森林所有者へ行った意向調査に不測の日数を要し、間伐業務を次年度に繰り越すこととなった。今後は、業務の進行方法の改善を図り、間伐面積の目標値を達成させることとしたい。	農林課
164	4-4-1	リボーンアートフェスティバル開催支援事業	B 改善	B 改善	令和6年度について、Reborn-Art Festival実行委員会及び市内有志により結成された石巻実行委員会と連携しながら、市民・地元企業の巻き込みを図り、令和7年度の次回本祭につながるイベントを実施する予定である。併せて、イベントの内容や実施手法について、RAF事務局と検討を重ねる必要がある。なお、RAF事務局が次回本祭に向けて「広域開催の実現」、「運営体制の見直し」を行う方針であるため、開催支援の立場として引続き動向を注視していく。	産業推進課
165	4-4-1	地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業	B 改善	B 改善	アプリのリリースより3年が経過し、目新しさ等がなくなってきたが、新たに観光政策課において作成予定のアプリと連携し、交流人口の増加に繋げられるよう積極的なプロモーションを行っていき	商工課
166	4-4-1	伝統技術継承支援事業(伝統工芸品支援事業)	B 改善	B 改善	震災の影響により、多くの職人が離職し、十数名の職人も6名と大きく減少したことから、後継者の確保育成が急務であるが、後継者を雇用する財源確保もままならない現状を改善する必要がある。対策として、令和5年度に国の伝統的工芸品振興計画を提出し、令和6年度から伝統的工芸品産業支援補助金の採択も決まり、補助金を活用できることから、根本的な組織の経営基盤強化を行い、他機関(大学)等の協力を含め、各種計画等と整合を図りながら、人材の育成をすることで、将来的に伝統工芸士として独立し、定住していただくよう、本事業の推進を図っていく予定である。	観光政策課
171	4-4-1	いしのみき版DMO運営推進事業	B 改善	B 改善	・スタッフの経営意識の改善。 ・本市包括連携協定先である観光関連事業者との連携による観光商品の開発に向けた指南・仲介の協力。 ・公益事業(サイクルツーリズム、教育旅行等)の推進による観光誘客施策の実施に対する協力。 ・2市1町の観光協会(東松島市は公社)が綿密且つ強力な連携を構築出来る、プラットフォーム的な役割の更なる推進。	観光政策課
172	4-4-1	石巻港大型客船誘致事業	B 改善	B 改善	令和5年度は5回の客船寄港があったが、客船の規模や寄港する時期等によって賑わいも大きく異なり、その都度課題が出てきたため、客船毎の対応の調整や事前の各所への調整等、おもてなしの方法について改善していきたい。また、今後も継続的に石巻港へ寄港してもらうために、ポートセールスを続けて行っていきたい。	観光政策課
174	4-4-1	日本遺産「みちのくGOLD浪漫」活用推進事業	B 改善	B 改善	事業初年度から成果指標目標値を大きく超えることができたが、継続的に増加させていけるかどうか今後の課題となる。協議会の活動には従来通り参加する一方、石巻市独自の事業である日本遺産関連商品開発事業補助金については、市内事業者への情報提供を積極的に行い、より多くの事業者に興味を持ってもらう必要がある。またその際、令和5年度に作成した観光案内看板やパンフレットを活用していきたい。	観光政策課
182	4-5-3	石巻専修大学地域連携助成事業	B 改善	B 改善	これまでも地域連携事業については、各部に照会し、その回答に基づき専修大学に依頼する研究を決定しているが、石巻専修大学に提案する前に市内部で会議を設けるほか、事業成果報告等の周知徹底を図るなど、本事業がより一層有意義なものとなるよう努めていく。	政策企画課
196	5-2-1	学校わくわくプラン事業	B 改善	B 改善	今後、学校わくわくプラン推進委員会での意見聴取を行い、非認知能力を土台として協働的な取組を促せるような「わくわくフェスティバル」を企画・運営する。また、義務教育9年間の小中連携にマルチレベルアプローチを継続し、中学校区で「非認知能力」を育成し社会性を育てていく。推進地区(市全域に8つの地区を設置)においては、児童生徒が日々の授業に主体的に取り組めるよう、協働的な授業づくりや研修会などの取組を行い、「学校が楽しい」と肯定的に回答する児童生徒を引き続き高められるよう努める。	学校教育課
197	5-2-1	学力向上推進事業	B 改善	B 改善	全国学力・学習状況調査、標準学力調査の結果分析を基に、授業改善・学習指導の見直しを図る方策を作成、市全体で共有を図り、事業を継続する必要がある。令和6年度は、新タブレットドリルを含めたタブレットの効果的な活用、市教科等指導員による授業公開による研修、指導主事による研修を実施する予定である。	学校教育課
209	5-4-1	家庭教育学級開設事業	B 改善	B 改善	保護者からのニーズは年々多様性を増しており、内容、場所、時間においても更なる工夫が求められる。今後も、公民館等を会場とした合同学習会を継続して実施するほか、未開設な保育所、幼稚園に対して、開設を継続して働きかけていく。実施機関では、学習内容や学習方法もより多様になってきており、さらなる工夫を働きかけていくほか、学習会が保護者同士の交流の機会となっていることから、子育てに関して連絡・相談のできる関係づくりにつながるような支援をしていく。	石巻中央公民館
210	5-4-2	青少年健全育成事業	B 改善	B 改善	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、街頭補導の実施回数が増加したものの、補導時における声かけ数はまだ回復せず、「愛の一声」による積極的な声かけをさらに推進していきたい。	総合相談センター
223	5-6-3	スポーツ交流事業	B 改善	B 改善	今後に向けて、より満足度が高く気軽に参加できるイベントを企画し、多くの方々の参加者を見込めるスポーツ交流事業を実施する。 また、ツール・ド・東北について、一般社団法人ツール・ド・東北が設立され、本市を含めた関係自治体が理事を務めていることから、これまで以上に主体的に取り組み、スポーツ交流人口の拡大を目指す。 なお、参加者を増やすため、チラシ、ポスターや石巻市HPなどの周知を継続するほか、メディア及び石巻市の公式LINEを含めたSNSを最大限活用するとともに、市内の各スポーツ団体等に積極的に参加するよう周知徹底を図っていく。	スポーツ振興課

〈参考資料〉「担当課記載の今後の事業方針」一覧

※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります(ただし、評価コメントで引用したものに限る。)

No	事業分類 章-節-細節	事業名	総合評価		今後の事業方針(改善方針)	担当課
225	6-1-1	政策コンテスト開催事業	B 改善	B 改善	活動指標達成に向けては、事業を知る方の割合の高い各学校へのPRを強化するため、チラシを用いた訪問のみではなく、学生にとってのメリットを示したうえで学校関係者に刺さるような説明を行う必要がある。 成果指標達成に向けては、事業担当課との協議・調整を行い、若者の意見を市政に取り込めるよう検討・協議を重ねていく。	政策企画課
228	6-1-4	テレビ共聴施設改修補助事業	B 改善	B 改善	本事業の制度周知のほか、令和5年12月に拡充された国の補助メニュー活用検討を行い、共聴施設組合の負担軽減を図るとともに安定的な受信環境の整備を行うことで、災害時の情報弱者を作らない安全安心なまちづくりを推進する。	地域協働課
235	999-999-999	グリーンスローモビリティ事業	B 改善	B 改善	利用率の向上に向けて、地元での理解促進、広報周知の手法について、カーシェア会及び委託業者と協議を重ねながら利用促進を図っていく。	SDGs移住定住推進課